

宮城の将来ビジョン及び宮城県震災復興計画  
「計画期間を通じた政策評価の総括」  
～ 平成19年度から令和2年度まで ～

宮城県 企画部 総合政策課  
令和3年6月

## ■ 一般的事項

※

※ 「目標指標」は令和3年度の政策・施策評価時点のもの（現在までに目標指標やその計算方法に変更があったものについては、下記の注に記載）

※ 「実績値」のうち、最も左側の欄に記入してある数値が各目標指標の「初期値」

※ 「指標」はフローとストックに区別しており、それぞれ算出方法は以下のとおり（これによらない計算方法による場合は、下記の注に記載）

フロー型       ：           実績値／目標値

ストック型     ：           （実績値－初期値）／（目標値－初期値）

※ 「指標」がフローである目標指標の太字はそれぞれの「最大値」と「最小値」

※ 「達成率」と「評価（原案）」の関係は以下のとおり

A:            **目標指標の実績値**が、目標を達成している（達成率100%以上）

B:            **目標指標の実績値**が、目標を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満

C:            **目標指標の実績値**が、目標を達成しておらず、達成率が80%未満

N:            **実績値**が把握できない等の理由で判定できない

※ 「宮城県震災復興計画」の目標指標のうち、左側の欄に△印があるものは、宮城の将来ビジョンと共通の目標指標

## ■ 注

1 平成28年度評価まで『宮城県「観光統計概要」』により実績値を算出し、平成29年度評価以降は『観光庁「共通基準による観光入込客統計」』により実績値を算出している。

2 平成25年度評価までの指標：水田不作付地面積（m<sup>2</sup>）

3 平成29年度評価までの指標：優良品やぎ材出荷量（m<sup>3</sup>）

4 平成29年度評価までの指標：県内木材需要に占める県産材シェア（%）

5 平成29年度評価までの指標：全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合（%）

6 平成29年度評価までの指標：東北地方の延べ宿泊者数（観光目的50%以上・従業員10名以上の施設）（万人）

7 平成29年度評価から指標を追加

8 平成25年度評価までの指標：県立高等学校生徒のインターンシップ参加人数（人）

9 平成26年度評価までの指標：農地復旧・除塩対策の施工面積（ha）

10 平成26年度評価までの指標：津波被災市町における家畜飼養頭羽数（頭）

11 「目標値を下回ることを目標とする」指標：計算式は（初期値－実績値）／（初期値－目標値）

12 目標指標55の初期値は、平成17年度（2.4%）

13 形式が「例外型」の指標：全国学力・学習状況調査の全国と宮城県の平均正答率の乖離（二科目の合計） 計算式はストック型の式を準用（実績値－初期値）／（目標値－初期値）

14 形式が「例外型」の指標：本県の大学・短大等への現役進学達成率と全国の現役進学達成率の平均値の差（平成30年度実績値 県91.1% 全国89.6% 差1.5ポイント）平成30年度の県目標値が90.9%であるため達成率は100.2%

15 形式が「例外型」の指標：年度末における本県新規高等学校卒業者の就職内定率と文部科学省発表の全国就職内定率の乖離（平成30年度実績値 県98.8% 全国98.2% 差0.6ポイント）平成30年度の県目標値が98.7%であるため達成率は100.1%

16 平成25年度評価までの指標：体験活動やインターンシップ等の参加人数（小学生の農林漁業体験）（人）

17 平成25年度評価までの指標：体験活動やインターンシップ等の参加人数（中学生の職場体験）（人）

18 平成25年度評価までの指標：体験活動やインターンシップ等の参加人数（高校生のインターンシップ）（人）

19 形式が「例外型」の指標：児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値との乖離（ポイント） 計算式はストック型の式を準用（実績値－初期値）／（目標値－初期値）

20 「目標値を下回ることを目標とする」指標：計算式は（初期値－実績値）／（初期値－目標値） なお、平成25年度評価までの指標は、救急搬送時間（全国順位）

21 平成25年度評価までの指標：65歳平均自立期間（男性）（年）

22 平成25年度評価までの指標：65歳平均自立期間（女性）（年）

23 平成25年度評価までの指標：3歳児の一人平均むし歯本数（本）

24 平成29年度評価までの指標：主任介護支援専門員数（人）／介護予防支援指導者数（人）

25 平成29年度評価までの指標：「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合（%）

26 平成29年度評価までの指標：県内各市町村における安全・安全まちづくりに関する条例制定数（市町村）

27 平成29年度評価までの指標：県の施策による地域医療連携システムへの接続施設数（施設）／平成30年度評価指標：県の施策による地域医療連携システムへの登録患者数（人）

28 平成29年度評価までの指標：災害復旧工事が完了した県立社会教育施設・社会体育施設数（施設）

29 平成25年度評価までの指標：商店街の空き店舗率（%）

30 平成29年度評価までの指標：みやぎ環境税を活用した事業によるCO<sub>2</sub>削減量（t-CO<sub>2</sub>）

31 「目標値を下回ることを目標とする」指標：計算式は 1－（実績値－目標値）／目標値

32 平成25年度評価までの指標：閉鎖性水域の水質（COD／化学的酸素要求量）（mg/l）

33 目標指標159は、要改修区間延長に対する区間延長の増加率 なお、平成26年度までの指標は、河川整備等により洪水による浸水から守られる区域（km<sup>2</sup>）

34 平成29年度評価までの指標：太陽光発電システムの導入出力数（MW）

35 平成29年度評価までの指標：公共土木施設災害復旧事業（道路・橋梁）の執行状況（%）

36 平成25年度評価までの指標：比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護が不足する海岸数（海岸）

37 平成25年度評価までの指標：比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護が不足する河川数（河川）

38 平成25年度評価までの指標：被災した流域下水道施設の復旧率（%）

39 平成29年度評価までの指標：防災公園事業の着手数（箇所） 平成25年度評価までの指標：県立都市公園の施設復旧完了数（箇所）

※ 上記のほかにも目標指標の見直し等を行っている場合がある。

宮城の将来ビジョン	令和3年度基本 票掲載 ページ	指標の 単位	指標の 種類	注	実績値														目標値 (指標測定年度)	達成率 最新値/目標値	達成度	評価原案 (令和3年度)	計画期間 を通じた 傾向	
					H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1						R2
					2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019						2020
政策 1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	P. 1				—	概ね順調	概ね順調	概ね順調	休止	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調				概ね順調		
施策 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興	P. 3																							
目標指標 1 製造品出荷額等（食料品製造業を除く）		億円	フロー		-	29,502	29,249	休止	29,957	23,575	29,812	32,491	34,778	34,084	35,303	38,366	40,164	38,676	-	36,793 億円	105.1%	A	順調	▲
目標指標 2 製造品出荷額等（高度電子機械産業分）		億円	フロー		-	11,868	-	休止	9,626	9,434	8,373	9,280	10,596	10,679	11,644	13,325	14,016	12,671	-	11,068 億円	114.4%	A	順調	▲
目標指標 3 製造品出荷額等（自動車産業分）		億円	フロー		-	1,672	-	休止	1,397	2,162	2,600	2,960	2,928	3,832	4,155	4,381	4,366	4,514	-	4,346 億円	103.9%	A	順調	▲
目標指標 4 企業立地件数【累計】（H26-H29は当該期間の累計値）		件	ストック		-	-	32	-	-	-	-	-	32	67	114	137	323	347	364	400 件	90.2%	B	順調	▲
目標指標 5 企業集積等による雇用機会の創出数【累計】		人	ストック		-	-	0	-	休止	6,818	7,464	7,700	9,600	10,081	11,465	13,173	14,766	17,466	20,053	15,000 人	133.7%	A	順調	▲
目標指標 6 産業技術総合センターによる技術改善支援件数【累計】 （H22-H25は当該期間の累計値）		件	ストック		-	-	443	-	休止	640	1,849	2,672	765	1,452	1,963	2,545	6,759	7,375	8,110	8,005 件	101.4%	A	順調	▲
施策 2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進	P. 16																							
目標指標 7 産学官連携件数【累計】		件	ストック		-	-	674	863	-	休止	2,071	2,601	3,558	4,112	4,667	5,314	5,983	2,234	2,331	2,180 件	110.0%	A	順調	▲
目標指標 8 知的財産の支援（特許流通成約件数）【累計】		件	ストック		-	-	160	-	-	休止	205	213	220	227	239	247	255	264	272	261 件	110.9%	A	順調	▲
施策 3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	P. 22																							
目標指標 9 製造品出荷額等（食料品製造業）		億円	フロー		-	6,014	6,138	休止	5,732	3,989	4,430	4,775	4,944	6,087	5,499	6,138	6,677	6,579	-	5,995 億円	109.7%	A	概ね順調	▲
目標指標 10 1事業所当たり粗付加価値額（食料品製造業）		万円	フロー		-	22,535	20,804	休止	22,819	25,563	25,635	24,991	25,798	27,969	27,862	30,762	35,736	32,453	-	29,573 万円	109.7%	A	概ね順調	▲
目標指標 11 企業立地件数（食品関連産業等）【累計】		件	ストック		-	-	3	休止	17	26	41	-	20	36	52	62	146	153	162	163 件	99.4%	B	概ね順調	▲

基本方向	14年間の計画期間を通じた政策の評価	政策評価部会からの意見
<p>政策推進の基本方向1 富県宮城の実現と県内総生産10兆円への挑戦</p>	<p>育成策・1 誘致による県内製造業の集積促進</p> <p>本政策は、富県宮城の実現、県内総生産10兆円への挑戦を目指し、育成・誘致による県内製造業の集積促進について、3つの施策により、経済波及効果の高い企業の本県への誘致・集積を図るための事業用地の確保・整備促進、県内の製造業の中核である高度電子機械産業を中心に、産学官連携によって国際的な競争力のある産業や次代を担う産業の集積を図ることでの、質の高い雇用の確保、東日本大震災の影響で失われた販路の回復や、豊富な農林水産資源を活かした付加価値の高い食料品等の製造などに取り組んできた。</p> <p>県内製造業の集積促進は、産学官が連携し、企業の技術力や生産性の向上、マーケティング機能の強化に向けて取り組んだほか、企業立地奨励金等のインセンティブを活用しながら、企業の誘致・集積を促進し、高度電子機械産業や自動車関連産業など、競争力を強化しつつ、ものづくり産業の振興を図ったことが奏功し、令和元年には製造品出荷額等が過去最高を記録するなど、本政策の成果が表れている。</p> <p>一方で、食品製造業の振興は、東日本大震災によって失われた販路の回復・拡大や、課題である製造業の人手不足への対応として、生産性向上や人材の確保・定着などに取り組み、豊かな食材を有する本県の利を活かした付加価値の高い商品づくりによる「食材王国みやぎ」のブランド化や、海外への販路開拓などの取り組みを進めたことにより、製造品出荷額等は震災前の水準を上回ったものの、被災沿岸部一部の事業者では、人材及び後継者不足の直接的影響や、原材料価格高騰による外部要因等が重なり、依然として販路の回復が遅れている。</p> <p>今後は、社会・経済情勢の急激な変化や、震災復興需要の収束などに対応できるよう、自動車関連産業など主要分野の企業誘致・育成に取り組むほか、農林水産業、医療・介護分野などIoT技術の導入が進んでいない分野を対象とした技術開発、製品開発を進めるとともに、今後市場の拡大が期待される分野への積極的な参入を促進し、本県製造業の競争力の強化を進めるとともに、県内経済を支える重要産業でありながら、課題の残る食品製造業については、人口減少に伴う国内市場の縮小や人材不足、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店への出荷減少等の影響を受け、食品製造業者を取り巻く環境は大変厳しい状況下にあることから、復興を成し遂げ、成長軌道に乗せていくためにも、県産品のさらなるブランド化、消費者ニーズにあった付加価値の高い商品開発、首都圏や海外への一層の販路の開拓と拡大を進めていくことが求められる。</p> <p>それらの課題の解決に向け、令和3年度からの「新・宮城の将来ビジョン」において、全産業での先進的取組と連携による新しい価値や、産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくり、富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進を目指した県政を推進していく。</p>	

宮城の将来ビジョン	令和3年度基本票掲載ページ	指標の単位	指標の種類	注	実績値														目標値 (指標測定年度)	達成率 最新値/目標値	達成度	評価原案 (令和3年度)	計画期間を通じた傾向	
					H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1						R2
					2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019						2020
政策 2 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	P. 31				—	概ね順調	概ね順調	概ね順調	休止	概ね順調	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調				概ね順調		
施策 4 高付加価値型サービス産業・情報産業および地域商業の振興	P. 33																							
目標指標 12 サービス業の付加価値額		億円	フロー		22,129	23,360	休止	22,683	22,382	22,675	23,305	23,241	23,114	23,691	23,930	23,909	24,273	-	-	24,236 億円	100.2%	A	概ね順調	↗
目標指標 13 情報関連産業売上高		億円	フロー		-	2,262	2,321	休止	1,923	2,631	1,921	1,794	2,253	2,088	2,206	1,787	-	-	-	3,020 億円	N	N	概ね順調	→
目標指標 14 企業立地件数(ソフトウェア開発企業)【累計】		社	ストック		-	-	0	0	0	0	1	1	1	1	6	12	18	31	31	15 社	206.7%	A	概ね順調	↗
施策 5 地域が潤う, 訪れてよしの観光王国みやぎの実現	P. 41																							
目標指標 15 観光客入込数		万人	フロー		-	5,788	5,679	休止	6,129	4,315	5,208	5,569	5,742	6,066	6,084	6,230	6,422	6,796	-	6,900 万人	98.5%	B	概ね順調	↗
目標指標 16 観光消費額		億円	フロー	1	-	-	5,751	休止	5,283	4,428	4,058	4,224	4,263	4,536	4,532	3,530	3,879	3,989	-	3,880 億円	102.8%	A	概ね順調	↗
目標指標 17 外国人観光客宿泊者数		万人泊	フロー		-	-	15.1	-	-	-	7.5	8.0	10.3	16.1	17.5	25.2	36.4	53.4	-	39.6 万人泊	134.8%	A	概ね順調	↗
目標指標 18 主要な都市農村漁村交流拠点施設の利用人口		万人	フロー		-	-	868	休止	1,026	1,052	1,071	1,187	1,279	1,298	1,485	1,444	1,343	1,221	-	1,550 万人	78.8%	C	概ね順調	↗

基本方向	14年間の計画期間を通じた政策の評価	政策評価部会からの意見
<p>政策推進の基本方向1「富県宮城の実現」県内総生産10兆円への挑戦</p> <p>業観政の光策強資2化源、知的資産を活用した商業・サービス産</p>	<p>本政策は、富県宮城の実現、県内総生産10兆円への挑戦を目指し、観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化について、2つの施策により、観光客増加を図るための情報発信やプロモーション活動の強化・受入環境の整備・関係機関との連携、ITの活用やIT人材の育成・確保支援、人口減少地域における商店街等の維持・再生などに取り組んできた。</p> <p>本県経済において最も規模の大きなサービス産業については、情報関連産業の人材育成・確保や企業誘致に取り組んだほか、人口減少など時代の変化に直面する地域商店街の発展に向けた支援を行うなど、産業の高付加価値化、持続的成長を促進した。観光分野については、東日本大震災により国内外からの観光客の入込が大きく減少したものの、関係機関と連携した誘客プロモーションやDMOと連携した地域資源の磨き上げに取り組み、観光客入込数は過去最高を記録した。</p> <p>一方で、外国人旅行者の取り込みが全国に比べ遅れており、観光消費額の向上と合わせて対応が求められている。</p> <p>今後は、他産業に比して低いサービス産業の付加価値額向上や第三次産業従事者比率が高い本県の特徴を踏まえた、IoT技術の導入など生産性向上に向けた取組を積極的に進める必要がある。情報関連産業についても、引き続き、農林水産業やサービス産業など、本県の特徴的な産業と連携した技術開発、製品開発を進めるとともに、今後、不足が見込まれるIT人材の育成に取り組む必要がある。観光については、自然や温泉、食材など本県の魅力ある資源を戦略的に発信し、東北のゲートウェイとしての機能を活用しながら、広域観光の一層の充実を図るとともに、コンテンツの創設による宿泊機会の創出など、観光消費額の増加に結びつく効果的な取組を展開することが求められるほか、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復や観光関係事業者の経営存続が課題である。</p> <p>それらの課題の解決に向け、令和3年度からの「新・宮城の将来ビジョン」において、全産業での先進的取組と連携による新しい価値や、産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくり、富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進を目指した県政を推進していく。</p>	

宮城の将来ビジョン	令和3年度基本票掲載ページ	指標の単位	指標の種類	注	実績値														目標値 (指標測定年度)	達成率 最新値/目標値	達成度	評価原案 (令和3年度)	計画期間を通じた傾向	
					H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1						R2
					2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019						2020
政策 3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	P. 58				—	概ね順調	概ね順調	概ね順調	休止	概ね順調	概ね順調	やや遅れている	やや遅れている	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調				概ね順調		
施策 6 競争力ある農林水産業への転換	P. 61																							
目標指標 19 農業産出額		億円	フロー		-	1,832	1,875	休止	1,679	1,641	1,810	1,767	1,629	1,741	1,843	1,900	1,939	1,932	-	1,949 億円	99.1%	B	概ね順調	↑
目標指標 20 水田フル活用・生産調整地内の作付率		%	フロー	2	-	-	77.8	-	-	-	-	-	83.8	84.1	89.2	89.5	91.1	93.3	92.9	90.0 %	103.2%	A	概ね順調	↑
目標指標 21 飼料用米の作付面積		ha	フロー		-	-	153	-	-	-	-	-	2,000	4,850	5,915	6,228	5,553	4,871	4,913	6,000 ha	81.9%	B	概ね順調	→
目標指標 22 園芸作物産出額		億円	フロー		-	345	-	休止	331	276	268	287	301	329	327	323	333	323	-	400 億円	80.8%	B	概ね順調	↑
目標指標 23 アグリビジネス経営体数		経営体	フロー		-	-	58	71	休止	74	80	94	101	100	117	117	121	131	122	130 経営体	93.8%	B	概ね順調	↑
目標指標 24 林業産出額		億円	フロー		-	90	86	休止	76	55	61	70	80	80.8	81	80	85	85.7	-	95 億円	90.1%	B	概ね順調	↑
目標指標 25 木材・木製品産出額		億円	フロー	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	763	792	854	849	847	-	875 億円	96.8%	B	概ね順調	↑
目標指標 26 漁業生産額		億円	フロー		-	808	829	791	休止	438	499	570	668	737	760	819	789	834	-	777 億円	107.3%	A	概ね順調	↑
目標指標 27 主要5漁港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）における水揚金額		億円	フロー		-	-	716	休止	602	-	437	481	530	591	567	607	580	496	490	602 億円	81.4%	B	概ね順調	→
目標指標 28 水産加工品出荷額		億円	フロー		-	2,817	-	2,754	-	1,227	1,400	1,578	1,721	2,238	2,133	2,343	2,327	-	-	2,582 億円	N	N	概ね順調	→
施策 7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	P. 87																							
目標指標 29 学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合		%	フロー		-	-	27.3	30.8	29.9	休止	24.4	24.1	28.0	26.8	28.5	30.5	28.2	29.2	31.3	40.0 %	78.3%	C	概ね順調	→
目標指標 30 GAP認証取得数（農業、畜産、林業）【累計】		件	ストック	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	19	27	36	39	42 件	90.0%	B	やや遅れている	↑
目標指標 31 環境保全型農業取組面積		ha	フロー		-	-	21,857	休止	28,793	27,794	28,332	27,883	26,700	26,595	24,992	24,184	23,239	21,904	-	29,388 ha	74.5%	C	概ね順調	→
目標指標 32 みやぎ食の安全安心取組宣言者数		事業者	フロー		-	-	2,731	3,320	休止	3,265	3,716	3,018	2,992	2,948	2,972	3,003	2,996	2,966	2,772	3,200 事業者	86.6%	B	概ね順調	→

基本方向	14年間の計画期間を通じた政策の評価	政策評価部会からの意見
政策推進の基本方向1 富県宮城の実現 県内総生産10兆円への挑戦	<p>地政域策経3</p> <p>本政策は、富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～を目指し、地域経済を支える農林水産業の競争力強化について、2つの施策により、東日本大震災により被災した生産基盤の早期復旧、市場ニーズを重視した生産・流通構造への転換、農地の大区画化・集約化による生産性の向上、販路開拓及び消費拡大の取組に対する支援などに取り組んできた。</p> <p>水田フル活用・生産調整地内の作付率については、各市町村の地域農業再生協議会と連携し、麦・大豆及び輸出用米等の生産拡大や、収益性の高い園芸作物への転換などによる、需要に応じた生産を促進した結果、目標を達成することができた。</p> <p>漁業生産額については、震災で流失した漁船や漁具・養殖施設等の取得整備が進んだほか、経営体の法人化・協業化、施設の共同利用化、漁場の効率的な利用など、生産の合理化等の取組により、目標を達成することができた。</p> <p>一方で、農業産出額及び園芸作物産出額については、スマート農業技術の推進、宮城県産品の首都圏・県内での認知度向上、収益性の高い加工・業務用野菜などの土地利用型園芸の推進、施設園芸における高度環境制御システム等の導入支援などの取組を行った結果、震災によって大きく減少したそれぞれの産出額は震災前の水準まで回復したものの、安定した市場入荷による価格低下等の外部的要因により目標達成には至らなかった。</p> <p>林業産出額については、木材価格の低迷等により減少傾向が続く中で、東日本大震災の影響により大幅に落ち込んだものの、加工施設の復旧支援や住宅への県産材活用促進、木質バイオマスなど新たな木材利用の拡大に向けた取組を行った結果、目標の9割程度まで回復したが、目標達成には至らなかった。</p> <p>主要5市場における水揚金額については、水産加工施設の復旧状況等に伴い、平成29年に目標達成となったものの、近年は海洋環境の変化やコロナ禍による需要減少等の影響により、目標達成には至らなかった。</p> <p>環境保全型農業取組面積については、研修会の開催や、飲食店へのPR活動等による特別栽培農産物の生産拡大と販売促進に取り組んだが、高齢に伴う農家数の減少や生産意欲の低下等によって取り組む生産者が減少し、その結果目標達成には至らなかった。</p> <p>今後、農業については、人材不足に対応できるよう、アグリテックを活用した超低省力化・低コスト化等を促進し、また、先進的技術の導入支援や農地の大区画化・集約化などにより経営体の強化に取り組む。また、環境への負荷を低減した農業を促進するため、環境保全型農業に係る生産者交流会や、取扱店舗の確保等により生産から販売・消費まで支援し、面積拡大を図っていく。</p> <p>林業については、人口減少に伴う住宅着工数の減少が見込まれることから、非住宅建築分野の木造化など新たなマーケットの開拓やICTを活用した素材需給ネットワークシステム導入などによる流通の合理化を図る。</p> <p>水産業については、海洋環境の変化や担い手不足に対応できるよう、他魚種の有効活用や高水温に対応した養殖種等の導入、藻場等の漁場整備に加え、スマート水産業推進による省力化の促進などに取り組む。</p> <p>食品製造業者に対しては、県産食材のPR活動等による食品製造業の振興に向けた取組に加え、マーケティングに基づく商品開発から販路開拓まで一貫した支援に取り組む。</p> <p>これらは「新・宮城の将来ビジョン」の施策3及び施策15で取り組むこととしており、目標とした農業産出額や林業産出額等の達成を目指す。</p>	



宮城の将来ビジョン	令和3年度基本票掲載ページ	指標の単位	指標の種類	注	実績値														目標値 (指標測定年度)	達成率 最新値/目標値	達成度	評価原案 (令和3年度)	計画期間を通じた傾向			
					H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1						R2		
					2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019						2020		
政策 4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	P. 98				—	概ね順調	概ね順調	概ね順調	休止	やや遅れている	やや遅れている	概ね順調	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている	概ね順調	概ね順調				概ね順調				
施策 8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	P. 100																									
目標指標 33 宮城県の貿易額（県内港湾・空港の輸出入額）		億円	フロー		-	-	11,050	7,164	休止	3,463	7,926	10,672	12,377	9,620	8,681	9,954	11,696	10,360	8,041	11,200	億円	71.8%	C	概ね順調	→	
目標指標 34 県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数		件	フロー		-	-	27	-	休止	5	12	10	10	10	5	10	6	13	15	16	件	93.8%	B	概ね順調	→	
目標指標 35 企業誘致件数（進出外資系企業数）【累計】		社	ストック		-	-	5	-	休止	8	9	9	10	11	16	19	21	21	28	22	社	135.3%	A	概ね順調	↗	
施策 9 自立的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	P. 110																									
目標指標 36 宮城県内の一人当たり県民所得		千円	フロー	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,807	-	2,911	2,944	2,945	-	-	2,958	千円	99.6%	B	概ね順調	↗
目標指標 37 東北地方の延べ宿泊者数（従業員10名以上の施設）		万人泊	フロー	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,918	4,061	4,294	-	4,142	万人泊	103.7%	A	概ね順調	↗
目標指標 3 製造品出荷額等（自動車産業分）【再掲】		億円	フロー	7	-	1,672	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,381	4,366	4,514	-	4,346	億円	103.9%	A	概ね順調	↗
目標指標 17 外国人観光客宿泊者数【再掲】		万人泊	フロー	7	-	-	15.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.2	36.4	53.4	-	39.6	万人泊	134.8%	A	概ね順調	↗
目標指標 46 仙台塩釜港（仙台港区）のコンテナ貨物取扱量【実入】【再掲】		TEU	フロー	7	-	-	134,856	-	-	-	-	-	-	-	-	-	187,095	193,775	197,141	185,446	191,000	TEU	97.1%	B	概ね順調	↗
目標指標 49 仙台空港国際線乗降客数【再掲】		千人	フロー	7	-	-	260	-	-	-	-	-	-	-	-	-	280	318	378	0	480	千人	0.0%	C	概ね順調	↗

基本方向	14年間の計画期間を通じた政策の評価		政策評価部会からの意見
<p>政策推進の基本方向1 産10兆円への挑戦 富県宮城の実現 県内総生</p>	<p>ア政策ア4 に開かれた広域経済圏の形成</p>	<p>本政策は、アジアに開かれた広域経済圏の形成を目指し、2つの施策、すなわち県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進及び自立的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成に取り組んできた。</p> <p>東北地方の延べ宿泊者数（従業員10名以上の施設）については、東北観光推進機構との連携により、国内外に対する積極的なプロモーションや受入体制の整備を進めてきた結果、世界的な旅行誌で2020年に訪れるべき旅行先として「東北」が上位に取り上げられたり、令和元年には宮城県への観光客入込数が過去最大の6,796万人となるなど、本政策の成果が現れている。</p> <p>一方で、ETRO（日本貿易振興期間）等の関係機関との連携により、県産品の販路拡大や海外企業との商談に係る支援を実施し、取引の年間成約数などの一定の成果は残せたものの、東日本大震災や新型コロナウイルス感染症等の不測の要因により、各企業の経営状況の悪化や海外企業等との取引関係の喪失などの影響により、宮城県の貿易額（県内港湾・空港の輸出入額）については、目標を達成することができなかった。</p> <p>今後は、新型コロナウイルス感染症により大きく減少した貿易額・観光客の回復を図ると共に、社会・経済情勢の変化などのリスクに対応できるより強い経済構造を持つ地域になっていく必要がある。</p> <p>そのためにも、産学官民連携を密にし、新技術・新産業の創出や、県内企業の成長の促進を目指した時勢に沿った支援を行ってゆくと共に、新たな観光コンテンツの創出やプロモーションを戦略的にを行い、高付加価値な観光産業創出を図っていく。</p>	

宮城の将来ビジョン	令和3年度基本票掲載ページ	指標の単位	指標の種類	注	実績値														目標値 (指標測定年度)	達成率 最新値/目標値	達成度	評価原案 (令和3年度)	計画期間を通じた傾向	
					H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1						R2
					2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019						2020
政策 5 産業競争力の強化に向けた条件整備	P. 121				—	順調	概ね順調	概ね順調	休止	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調				概ね順調		
施策 10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	P. 123																							
目標指標 38 ライフステージに応じた基幹プログラムの推進件数【累計】		件	ストック		-	-	-	8	休止	12	12	14	14	16	17	17	18	20	20	21	件	92.3%	B	↑
目標指標 39 県が関与する高度人材養成事業の受講者数【累計】		人	ストック		-	-	-	399	休止	643	764	868	952	1,069	1,157	1,235	1,297	1,367	1,457	1,511	人	95.1%	B	↑
目標指標 40 基幹産業関連公共職業訓練の修了者数【累計】		人	ストック		-	-	-	0	休止	259	380	483	812	972	1,120	1,251	1,392	1,533	1,641	1,702	人	96.4%	B	↑
目標指標 41 県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率		%	フロー	8	-	-	-	-	-	62.2	-	69.1	66.7	64.1	67.9	70.1	72.7	33.8	80.0	%	42.2%	C	↑	
目標指標 42 第一次産業における新規就業者数		人	フロー		-	-	151	-	-	184	250	-	269	280	260	-	239	241	-	245	人	-	N	↑
施策 11 経営力の向上と経営基盤の強化	P. 138																							
目標指標 43 創業や経営革新の支援件数【累計】		件	ストック		-	-	119	-	休止	482	652	894	1,098	1,381	1,690	2,048	2,347	2,612	2,762	2,320	件	120.1%	A	↑
目標指標 44 農業経営改善計画の認定数（認定農業者数）		経営体	フロー		-	6,184	6,266	休止	6,207	5,934	5,809	5,811	6,138	6,437	6,445	6,481	6,447	6,279	-	6,500	経営体	96.6%	B	→
目標指標 45 集落営農数		集落営農	フロー		-	-	679	-	休止	912	882	876	900	911	883	851	851	859	-	925	集落営農	-	N	→
施策 12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	P. 147																							
目標指標 46 仙台塩釜港（仙台港区）のコンテナ貨物取扱量【実入】		TEU	フロー		-	-	134,856	130,331	休止	63,317	122,866	145,991	154,545	161,973	174,896	187,095	193,775	197,141	185,466	191,000	TEU	97.1%	B	↑
目標指標 47 仙台塩釜港（仙台港区）の貨物取扱量（コンテナ貨物除き）		万トン	フロー		-	-	3,309	2,828	休止	2,058	3,306	3,511	3,672	3,514	3,747	3,689	3,811	3,330	3,092	3,882	万トン	79.6%	C	→
目標指標 48 仙台空港乗降客数		千人	フロー		-	-	2,947	2,801	休止	1,846	2,699	3,200	3,221	3,114	3,163	3,438	3,620	3,718	1,217	4,100	千人	29.7%	C	↑
目標指標 49 仙台空港国際線乗降客数		千人	フロー		-	-	260	246	休止	69	186	176	161	159	225	280	318	378	0	480	千人	0.0%	C	↑
目標指標 50 高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合		%	フロー		-	-	95.1	95.4	休止	95.4	95.4	95.4	95.4	95.4	95.7	98.6	99.3	99.3	99.4	99.4	%	100.0%	A	↑

基本方向	14年間の計画期間を通じた政策の評価		政策評価部会からの意見
<p>の政策挑戦推進の基本方向1 富県宮城の実現 県内総生産10兆円へ</p>	<p>政策5 産業競争力の強化に向けた条件整備</p>	<p>本政策は、富県宮城の実現、県内総生産10兆円への挑戦を目指し、産業競争力の強化に向けた条件整備について、3つの施策により、人材育成支援、事業者が起業しやすい環境づくり、生産から販売までの一貫した伴走型支援体制の構築、官民一体となった交通・物流基盤の整備などに取り組んできた。</p> <p>各産業の今後の成長に向け、産学官が連携し、企業における高付加価値化や技術革新を担う産業人材の育成・定着を進めるとともに、企業と学校などが連携し、雇用のミスマッチ解消に向けた取組を行った。また、創業や経営革新など、優れた経営感覚を有し、次代の変化を先取りした収益力の高い企業の育成に向けた支援を行った。産業基盤については、三陸縦貫自動車道など高規格道路の整備や仙台塩釜港等の港湾機能の充実のほか、平成28年に民営化された仙台空港においては、民間ノウハウを活かした積極的な路線の誘致活動などにより、仙台空港乗降客数が過去最高を記録するなど、産業基盤の整備・活用が進んだ。</p> <p>一方で、有効求人倍率が過去最高水準で推移している中で事務的職業の倍率は低いといった雇用のミスマッチが生じているほか、新規高卒者の早期離職率が高止まりとなっている。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、物流の停滞や空港需要の低下など産業基盤の活用面で大きな減少となった。</p> <p>今後は、キャリア教育等を通じた職業観の醸成や県内企業の認知度向上や産業構造の変化等、将来を見据えた人材育成や企業・学校と連携した人材確保、職場定着向上への支援等が必要である。さらに、将来の第一次産業を担う、多様な担い手の確保や、経営感覚を有した経営体の育成に向けた取組の継続が必要である。また、東日本大震災により大きな被害を受けた沿岸部を中心とする県内事業者の経営基盤の回復と強化のための支援が必要であるとともに、創業から販路確保までの総合的な経営支援が求められていることから、震災後に設立された多くの農業法人や集落営農組織の経営安定化等に向けた支援が必要である。産業基盤の整備については、引き続き、地域の特性を踏まえ、企業誘致などの産業振興施策と連動した取組を行うほか、東北各県で整備される道路・港湾・空港等の産業基盤との連携や機能分担を進めるなど、広域的な産業基盤の利活用が求められる。</p> <p>それらの課題の解決に向け、令和3年度からの「新・宮城の将来ビジョン」において、全産業での先進的取組と連携による新しい価値や、産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくり、富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進を目指した県政を推進していく。</p>	

宮城の将来ビジョン	令和3年度基本 票掲載 ページ	指標の 単位	指標の 種類	注	実績値														目標値 (指標測定年度)	達成率 最新値/目標値	達成度	評価原案 (令和3年度)	計画期間 を通じた 傾向	
					H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1						R2
					2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019						2020
政策 6 子どもを生み育てやすい環境づくり	P.156				—	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている	休止	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている			やや遅れている			
施策 13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり	P.159																							
目標指標 51 合計特殊出生率			フロー		-	1	1	休止	1.30	1.25	1.30	1.34	1.30	1.36	1.34	1.31	1.30	1.23	-	1.39	88.5%	B	→	
目標指標 52 育児休業取得率（男性）		%	フロー		-	-	4	4	休止	2.3	4.0	3.6	4.3	4.9	2.7	3.6	1.9	5.0	6	12.0	%	50.0%	C	→
目標指標 53 育児休業取得率（女性）		%	フロー		-	-	70	76	休止	66	87	61	92	90	94	94	88.5	77	97	95.0	%	102.2%	A	↗
目標指標 54 保育所等利用待機児童数（仙台市を除く）		人	* フロー	11	-	-	-	511	休止	343	447	433	408	507	425	558	475	462	249	0	人	51.3%	C	→
目標指標 55 宮城県庁における男性職員の育児休業取得率		%	** フロー	12	2	-	-	-	-	-	-	-	-	14.5	13.3	14.5	15.9	25.6	-	15.0	%	170.7%	A	↗
施策 14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	P.177																							
目標指標 56 朝食を欠食する児童の割合（小6）		%	* フロー	11	-	-	3.7	3.4	休止	N	3.4	3.3	3.2	3.7	3.8	4.1	4.8	3.5	-	3.0	%	-	N	→
目標指標 57 平日、午後10時より前に就寝する児童の割合（小5）		%	フロー		-	-	-	-	-	-	53.5	-	N	-	55.2	49.3	68.2	67.5	65.1	60.0	%	108.5%	A	↗
目標指標 58 平日、午前6時30分より前に起床する児童の割合（小5）		%	フロー		-	-	-	-	-	-	43.3	-	N	-	59.0	61.6	62.5	61.6	62.1	60.0	%	103.5%	A	↗
目標指標 59 平日に携帯やスマホを勉強以外で3時間以上使う児童生徒（小5）		%	* フロー	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.8	4.9	5.1	6.2	8.0	2.0	%	-114.3%	C	↘
目標指標 60 平日に携帯やスマホを勉強以外で3時間以上使う児童生徒（中1）		%	* フロー	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.1	9.2	10.6	14.2	5.0	%	-196.8%	C	↘
目標指標 61 平日に携帯やスマホを勉強以外で3時間以上使う児童生徒（高2）		%	* フロー	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27.1	29.7	31.3	33.8	35.6	20.0	%	-119.7%	C	↘
目標指標 62 「市町村家庭教育支援チーム」を設置する市町村数		市町村	ストック		-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	20	24	26	27	35	市町村	55.6%	C	→
目標指標 63 地域学校協働本部を設置する市町村数		市町村	ストック		-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	5	14	20	27	35	市町村	77.1%	C	↗
目標指標 64 学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数（企業・団体）		団体	フロー		-	-	-	-	-	-	190	-	219	243	275	307	326	343	352	375	団体	93.9%	B	↗
目標指標 65 学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数（個人）		人	フロー		-	-	-	-	-	-	363	-	427	493	500	574	626	749	749	590	人	126.9%	A	↗
目標指標 66 「みやぎ教育応援団」の活用件数		件	フロー		-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,254	-	2,723	3,099	3,090	2,015	2,760	件	73.0%	C	↗

基本方向	14年間の計画期間を通じた政策の評価	政策評価部会からの意見
<p>安心と活力に推進した基本方向2 社会づくり</p>	<p>政策6 子どもを生きやすい環境づくり</p> <p>本政策は、安心と活力に満ちた地域社会づくりを目指し、子どもを生き育てやすい環境づくりについて、2つの施策により、仕事と子育てを両立しやすい環境整備や、家庭・地域・学校の協働による子どもの基本的な生活習慣の定着促進を図ることで、次世代を担う子どもたちが心身ともに健やかに育つことができる地域社会づくりに取り組んできた。</p> <p>社会全体で子育てを支援する機運の醸成や男女共に仕事と子育てを両立しやすい職場づくりについての啓発等に取り組み、女性の育児休業取得率や宮城県庁における男性職員の育児休業取得率において目標を達成した。</p> <p>また、企業や団体とも連携して啓発に取り組んだ「ルルブル（しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル）」の重要性について各家庭で認知が進み、早寝・早起きなど子どもの基本的な生活習慣の定着に成果がみられたほか、学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の活用件数については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度の実績は目標を達成できなかったものの、令和元年度まで増加傾向にあり、家庭・地域・学校の連携強化に向けた新たな仕組みづくりが図られた。</p> <p>一方で、保育所等利用待機児童の解消に向け、市町村等と連携し保育所等の整備促進を図り保育の受け皿の拡大に努めてきたが、整備を上回るペースで利用希望者が増加したため、待機児童の解消には至らなかったほか、合計特殊出生率、男性の育児休業取得率は伸び悩んでおり、子育てしやすい地域社会づくりに向けた取組の一層の充実が求められる。</p> <p>また、スマートフォンの急速な普及に伴い、児童生徒における適切な使用について家庭と協力しながら注意喚起を図ってきたが、長時間使用する児童生徒の割合は増加していることから、発達段階に応じて正しい知識を身に付け、家庭でのルール作りを促すなど、適切な使用に向けた取組を一層推進していく必要がある。</p> <p>少子化の進展に歯止めをかけ、安心して子どもを生き育てることができる環境を整備するため、「新・宮城の将来ビジョン」において、子ども・子育て分野を新たに柱立てし、取組を強化することとしている。多様化・複雑化するニーズを踏まえ、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目のない支援の充実を図るほか、待機児童の早期解消を目指し保育所整備や認定こども園への移行促進に引き続き取り組む。併せて、男女共に仕事と子育てを両立しやすい環境の整備や家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築を推進する。</p> <p>なお、政策の推進にあたっては、県の関係部局間のみならず、市町村や関係団体等との連携をより一層強化する必要がある。</p>	



基本方向	14年間の計画期間を通じた政策の評価	政策評価部会からの意見
<p>安心と活力に推進した基本方向2 宮城づくり</p>	<p>政策7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり</p> <p>本政策は、安心と活力に満ちた地域社会づくりを目指し、将来の宮城を担う子どもの教育環境づくりについて、3つの施策により、学力の向上に重点を置いた教員の教科指導力の向上、児童生徒の豊かな心とたくましく健やかな体の育成、地域のニーズや社会情勢に対応し、児童生徒が意欲と志をもって学習できる環境の整備などに取り組んできた。</p> <p>児童生徒の着実な学力向上に向け、学習習慣の定着に向けた取組や「全国学力・学習状況調査」の分析結果を踏まえた学習指導等を行った結果、家庭等での学習習慣の定着が進んだほか、高校生の進路達成のための各種取組により、就職決定率及び大学等への現役進学達成率については、ともに全国平均を上回る状況が続いている。また、地域から信頼される学校づくりを推進した結果、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実績値が低下したものの、学校公開等に取り組む学校の割合は増加傾向にあるなど、本政策の成果が表れている。</p> <p>一方で、児童生徒の学力及び体力・運動能力は、小・中学生ともに長期にわたり全国平均を下回っているほか、不登校等の要因が複雑化・多様化する傾向にある中、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置による相談体制の充実などに取り組んできたものの、いじめ等の問題行動や不登校は依然として高い出現傾向にある。</p> <p>今後は、児童生徒の全体的な学力と体力・運動能力の底上げを図るとともに、幼児教育と小学校教育の円滑な接続や、志教育の推進等による地域産業を支える人材の育成・確保に取り組むことが求められる。また、いじめ等の問題行動や不登校への対応として、児童生徒の豊かな心を育むとともに、未然防止・早期発見・早期対応に向けて継続的に取り組むほか、魅力ある学校づくりを推進していく必要がある。特に不登校については、市町村等関係機関と連携しながら、児童生徒が「どこにいても、誰かとつながっている」体制の構築を図る必要がある。あわせて、少子化による児童生徒数の減少や、障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応するため、高等学校の再編整備や特色ある教育環境づくり、特別支援教育の環境整備が求められる。</p> <p>それらの課題解決に向け、令和3年度からの「新・宮城の将来ビジョン」において、社会を生き、未来を切りひらく力を育む教育環境をつくり、社会全体で支える子ども・子育てを目指した県政を推進していく。</p> <p>※1過去2年の目標達成率は高い傾向にあるものの、令和元年度から「全国学力・学習状況調査」の結果ではなく、県独自の「宮城県児童生徒学習意識等調査」の結果を実績値としており、対象も小学6年生から小学5年生、中学3年生から中学1年生としていることから、計画期間を通じた適切な傾向を示せなかったもの。</p> <p>※2不登校児童生徒への支援の充実とともに、新たな不登校を生まない魅力ある学校づくりに取り組んできたが、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が平成29年2月に施行されたことに伴い不登校児童生徒への支援の視点が示され、「学校に登校する」という結果のみを目標にするものではなくなったことから、計画期間を通じた適切な傾向を示せなかったもの。</p>	





基本方向	14年間の計画期間を通じた政策の評価	政策評価部会からの意見
<p>政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築</p> <p>安心と活力に満ちた地域社会づくり</p>	<p>本政策は、安心と活力に満ちた地域社会づくりを目指し、生涯現役で安心して暮らせる社会の構築について、6つの施策により、性別や年齢、障害の有無にかかわらず、誰もが働きやすい労働環境の整備や就業機会の創出を中心として、生涯現役で暮らしていくための心と体の健康づくりや高齢者を地域で支える地域包括ケアシステムの構築に取り組んできた。また、感染症の集団発生等に備えた危機管理体制や体系的な救急医療など地域医療体制の充実を図るため、医療機能の集約化・拠点化、地域間の役割分担等を進め、医師の確保や地域的偏在解消のほか、新たに設置された医学部への支援をはじめとする医療従事者の育成・確保等医療提供体制の整備を推進するとともに、自分らしい生き方の実現や生涯を通じて潤いある生活を送れるよう、権利擁護のための体制整備や県民の意識啓発等のほか、多様な学習機会や文化芸術・スポーツ振興に取り組んできた。</p> <p>特に、認知症対策の推進として、認知症介護サービスの従事者・事業管理者等への研修を開催するとともに、市町村が行う認知症サポーター（認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を支える）養成やスキルアップ講座への企画運営力向上への支援に取り組んだ結果、サポーター数が累計246,640人と、初期値の約16倍程度まで増加し、サポーター及びその講師役であるキャラバンメイトの一人当たり担当高齢者人口も全国平均を上回っている状況であり、認知症の正しい理解促進に繋げることができた。また、地域住民や団体、行政、地域包括支援センター、社会福祉協議会などと連携を図りながら地域包括ケアシステムを構築するためには、生活支援コーディネーターの役割が重要であるが、コーディネーターの研修に加え、任命する市町村に対するアドバイザー派遣や情報交換会、セミナーの開催等による総合的な支援を行った結果、コーディネーター修了者数が目標値を大きく上回るなど、本施策の成果があらわれている。</p> <p>一方で、生涯学習社会の確立とスポーツ・芸術文化の振興については順調に取組が推移してきたものの、新型コロナウイルス感染症の影響で目標値を大きく下回った指標もあることから、ウィズコロナ、アフターコロナに向けて自治体や地域の特性と実情を踏まえた取組の展開が必要とされる。</p> <p>今後は、高齢者就業割合が全国的に低位にあること、障害者雇用率では法定雇用率を達成していないことなどから年齢・性別・国籍等に関わらず様々な状況に対応した就業希望者への支援や働きやすい環境整備が求められるとともに、地域医療の充実を図るため、医療人材の確保のみならず、地域間や診療科における偏在解消を進める必要があるほか、救急搬送については救急医療体制の強化に加え、救急車や医療機関の適正利用を促す取組や、ドクターヘリについては、機動性や広域性などの特性を活かした効果的な運航ができるよう、引き続き関係機関と連携した対応することが必要である。生涯を豊かに暮らす健康づくりの観点では、メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合や子どもの肥満傾向の割合が全国的に高い状況にあるなど生活習慣に起因する健康課題が生じており、ライフステージに応じたより実効性の高い対策が求められているとともに、新型コロナウイルス感染症対策に全力で取り組むことに加え、今後の新たな感染症発生に対応する備えが必要になっている。また、今後の高齢化社会の進展に伴い、高齢者を地域で支える地域包括ケアシステムのより一層の推進を図るため、市町村や関係団体と引き続き連携を図りながら地域の課題や実情を適切に把握し、介護予防や認知症地域ケア等に繋げていくほか、これらを支える介護人材の確保が急務となっていることを踏まえ、外国人も含めた多様な人材の参入促進や労働環境改善が求められる。さらに、障害があっても安心して生活できる地域社会の実現の観点では、障害を理由とする差別の解消や虐待防止など、障害者の権利擁護を進める必要があるほか、精神障害者の地域生活への移行や発達障害児者へのさらなる支援、ひきこもり状態の方の支援については関係機関の連携による切れ目のない支援体制の構築が必要である。これらに加え、意欲や興味に応じて学んだり交流したりするなど、生涯を通じて潤いのある生活を送れるよう、多様な学習機会や文化芸術・スポーツに親しめる環境整備の推進が求められている。</p> <p>これらの課題の解決に向け、令和3年度からの「新・宮城の将来ビジョン」において、就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の推進や、文化芸術・スポーツ活動と生涯学習を推進するほか、生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスを提供するとともに、障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現に向けた取組を行い、「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり」を目指した県政を推進していく。</p>	

宮城の将来ビジョン	令和3年度基本票掲載ページ	指標の単位	指標の種類	注	実績値														目標値 (指標測定年度)	達成率 最新値/目標値	達成度	評価原案 (令和3年度)	計画期間を通じた傾向		
					H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1						R2	
					2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019						2020	
政策 9 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	P. 328				—	概ね順調	概ね順調	概ね順調	休止	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	順調			概ね順調				
施策 24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	P. 331																							概ね順調	
目標指標 138 商店街再生加速化計画策定数 [累計]		件	ストック	29	-	-	-	-	-	-	0	-	4	8	8	12	14	17	19	16	件	118.8%	A	↑	
目標指標 139 1人当たり年間公共交通機関利用回数		回	フロー		-	-	-	108	-	-	105	108	106	107	115	117	121	-	-	122	回	99.2%	B	↑	
目標指標 140 地域交通計画の策定市町村数 [累計]		市町村	ストック		-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	13	16	16	18	市町村	88.2%	B	↑	
目標指標 141 「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン就職者数 [延べ]		人	ストック		-	-	-	-	-	-	-	-	0	41	100	167	251	327	405	300	人	135.0%	A	↑	
目標指標 142 地域再生計画の認定数 [累計]		件	ストック		-	-	-	-	-	-	-	-	1	4	36	67	96	129	158	100	件	158.6%	A	↑	

基本方向	14年間の計画期間を通じた政策の評価	政策評価部会からの意見
<p>安心と活力政策に推進した基本地方社会づくり</p>	<p>実政策9 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実について、一つの施策により、人口が減少し少子高齢化が進む中で、既存の社会資本を有効活用するほか、高齢者をはじめ、だれもが暮らしやすいまちづくりを促進するとともに、魅力ある商店街づくりの支援や多様な主体と連携した地域の活性化、地域の実情に応じた持続可能な地域公共交通網の形成、暮らしやすい移住先として県内への定住を実現するため、市町村や関係団体と連携した移住定住のための支援などに取り組んできた。また、市町村による暮らしやすくコンパクトで機能的なまちづくりを支援するため、仙塩広域都市計画区域及び石巻広域都市計画区域について区域区分の見直しを行い、適切な土地利用の誘導や公共施設配置の適切な配置を促進し、地域特性を踏まえた暮らしやすく災害に強いコンパクトなまちづくりの方向性を示した。</p> <p>移住・定住については東京都内において、平成27年度から平成28年度にかけて「仕事」と「暮らし」に関する相談窓口をそれぞれ設置し相談対応を開始した。平成30年度には相談窓口の役割分担等を見直し、「みやぎ移住サポートセンター」、「みやぎIU就職支援オフィス」において、一般・学生のそれぞれのニーズに沿った対応が可能となり、相談者の利便性の向上と窓口の機能分担が図られたことで、相談件数の増加につながっている。令和2年度においても、両相談窓口が連携してきめ細やかな相談対応を行った結果、実績値は目標値を達成した。また、地域再生計画の認定数については、平成28年度に地域再生法の改正による支援策が拡充され、令和2年度は引き続き市町村等が積極的に計画を策定した結果、目標値100件を大きく上回る158件が認定され、地域の実情に応じた地方創生の取組が進展した。</p> <p>一方で、「地域交通計画の策定市町村数」については、令和2年度において、本県での新規策定はなかったことから、目標値18市町村に対し実績値16市町村と昨年度の実績と同数で、達成率は88.2%となったものの、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の改正により地域交通計画の策定が任意から努力義務となり、令和3年度に向けて新規に策定する動きが出た。また、「1人当たり年間公共交通機関利用回数」については、近年、鉄道沿線開発の進展や観光需要の伸び等を背景に利用者数が増加し続けていたものの、目標値122回に対し実績値121回となり、わずかに目標に及ばなかった。</p> <p>公共交通は、暮らしやすい地域であるための重要な役割を果たしており、その充実が求められている一方で、地域によっては人口減少などから維持が難しくなっている。また、生活に必要な諸機能の集約は暮らしやすさに大きく影響するが、都市部以外においては空き店舗の増加や、商店や地元企業の後継者など地域を担う人材不足等により持続可能なまちづくりに不安が生じている。</p> <p>これらの課題を解決に向け、令和3年度からの「新・宮城の将来ビジョン」において、交通事業者等と連携した地域交通の維持に加え、民間活力等を活用し、あらゆる人が通勤や通学、日常生活などに利用しやすい、地域に適した柔軟な移動手段の普及と地域公共交通ネットワークの形成を支援するとともに、都市部から農山漁村まで、地域の実情やニーズに応じた暮らしやすい環境の整備、就業の場の確保をはじめとした地域経済の循環に向け、先進的技術の活用や、にぎわいの中核となる商店街の活性化などによるまちづくりを促進する。</p>	

宮城の将来ビジョン	令和3年度基本票掲載ページ	指標の単位	指標の種類	注	実績値														目標値 (指標測定年度)	達成率 最新値/目標値	達成度	評価原案 (令和3年度)	計画期間を通じた傾向		
					H18 2006	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019						R2 2020	
					政策 10 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり					—	概ね順調	概ね順調	概ね順調	休止	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調						概ね順調	概ね順調
施策 25 安全で安心なまちづくり					P. 345																		順調		
目標指標 132 刑法犯認知件数		件*	フロー	11	-	-	28,583	-	-	20,605	19,561	19,367	18,630	17,742	16,466	14,929	13,755	12,979	10,193	14,000	件	126.1%		A	
目標指標 133 市町村における安全・安心なまちづくりに関する推進組織の設置状況		市町村	ストック		-	-	-	-	-	-	24	-	27	27	29	29	34	35	35	32	市町村	137.5%		A	
目標指標 134 交通事故死者数		人*	フロー	26	-	-	-	-	-	67	-	-	-	-	-	-	56	65	44	56	人	209.1%		A	
施策 26 外国人も活躍できる地域づくり					P. 354																		概ね順調		
目標指標 135 多言語による生活情報の提供実施市町村数〔累計〕		市町村	ストック		-	-	5	-	7	7	9	11	12	14	18	19	25	27	-	24	市町村	115.8%		A	
目標指標 136 外国人相談対応の体制を整備している市町村数〔累計〕		市町村	ストック		-	-	4	-	5	5	5	6	6	6	6	6	7	9	-	9	市町村	100.0%		A	
目標指標 137 日本語講座開設数〔累計〕		箇所	ストック		-	25	25	-	26	27	28	27	27	28	27	26	30	31	-	31	箇所	100.0%		A	

基本方向	14年間の計画期間を通じた政策の評価	政策評価部会からの意見
<p>安心と活力政策に推進した基本地方社会づくり</p>	<p>せ政 策 環1 境0 づ くだ り れ も が 安 全 に 、 尊 重 し 合 い な が ら 暮 ら</p> <p>本政策は、安心と活力に満ちた地域社会づくりを目指し、だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくりについて、2つの施策により、警察、関係行政機関、地域社会や住民による自主防犯組織と連携し、犯罪のない安心して暮らせる安全なまちづくりの推進や、外国人に対する相談体制や情報提供体制等の充実による多文化共生社会の実現に取り組んできた。</p> <p>安全で安心なまちづくりについては、様々な主体と連携し、防犯意識の向上や、犯罪の起きにくい環境の整備、交通事故防止対策の推進、消費者教育などを進めた結果、刑法犯認知件数及び交通事故死者数が着実に減少してきており、犯罪の起きにくい安全・安心な地域社会の実現に向けた成果が表れている。また、外国人も活躍できる地域づくりについては、定住外国人の交流促進や、医療・福祉、教育、労働など基礎的なサービスの提供体制を整備し、多文化共生社会の形成に向けた体制を構築した。</p> <p>一方で、オレオレ詐欺をはじめとする特殊詐欺被害、子どもや女性への声かけ事案等が発生し、交通事故の死者数に占める高齢者の割合も増加するなど、高齢者や子ども、女性が被害に遭う事案は依然として発生しているほか、サイバー空間の脅威も深刻化している。また、新型コロナウイルス感染症収束後は、技能実習生や留学生などの更なる増加や出身国・在留資格の多様化が見込まれる。</p> <p>今後は、関係機関や地域住民との連携を一層強化した安全で安心なまちづくり体制を充実させるため、防犯意識の向上や、安全・安心まちづくりに取り組む人材の育成やネットワークの構築、また、多文化共生社会の実現のため、日本語学習支援などの外国人住民のサポート体制の充実や、地域との交流イベントの開催などを通じ周囲の理解を深めていくことが求められる。</p> <p>それらの課題の解決に向け、令和3年度からの「新・宮城の将来ビジョン」において、一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境や、健康で、安全安心に暮らせる地域をつくり、誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会を目指した県政を推進していく。</p>	

宮城の将来ビジョン	令和3年度基本票掲載ページ	指標の単位	指標の種類	注	実績値														目標値 (指標測定年度)	達成率 最新値/目標値	達成度	評価原案 (令和3年度)	計画期間を通じた傾向	
					H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1						R2
					2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019						2020
政策 11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	P. 360				—	概ね順調	概ね順調	概ね順調	休止	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調				概ね順調		
施策 27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	P. 363																							
目標指標 143 再生可能エネルギーの導入量（熱量換算）		TJ	フロー		-	-	-	-	20,793	-	-	-	21,761	24,293	25,245	22,867	20,143	19,916	-	25,891	TJ	-	N	→
目標指標 144 県内の温室効果ガス排出量		千t-CO2	*フロー	30								-	22,311	-	20,918	20,349	-	-	-	20,679	千t-CO2	-	N	↗
目標指標 145 間伐による二酸化炭素吸収量（民有林）【累計】		1,000t	ストック		-	-	-	-	-	141	179	206	231	254	287	313	343	372	-	505	1,000t	63.5%	C	→
施策 28 廃棄物等の3R（発生抑制・再利用・再生利用）と適正処理の推進	P. 376																							
目標指標 146 県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量		g/人・日	*フロー	11	-	1,066	960	休止	961	1,035	1,027	1,025	1,015	1,007	988	996	972	990	-	943	g/人・日	61.8%	C	→
目標指標 147 一般廃棄物リサイクル率		%	フロー		-	24	26.2	休止	25.2	24.6	24.7	25.0	25.6	26.0	25.5	26.0	24.8	24.9	-	29.3	%	85.0%	B	→
目標指標 148 産業廃棄物排出量		1,000t	特例型	31	-	11,172	11,260	休止	10,661	9,958	10,343	11,168	11,997	10,576	12,239	10,930	10,962	10,486	-	10,167	1,000t	96.9%	B	→
目標指標 149 産業廃棄物リサイクル率		%	フロー		-	30	29.4	休止	30.9	42.1	41.6	44.0	42.0	40.2	40.6	39.5	35.6	33.7	-	35.0	%	96.3%	B	→

基本方向	14年間の計画期間を通じた政策の評価	政策評価部会からの意見
人と自然が調和した美しく安全な県土づくり 政策推進の基本方向3	<p>政策1-1</p> <p>本政策は、人と自然が調和した美しく安全な県土づくりを目指し、経済・社会の持続的発展と環境保全の両立について、2つの施策により、県民やNPO、企業、市町村等と連携して、県民生活や事業活動における再生可能エネルギーの導入、省エネルギー化などの環境に配慮した取組促進のほか、水素エネルギーの活用促進、環境関連産業の振興、循環型社会を形成するための廃棄物等の3Rと適正処理の推進など、環境と経済が両立する環境負荷の少ない持続可能な地域社会の構築に取り組んできた。</p> <p>各種補助事業の活用等により間伐の促進を図ったが、労働力の不足等から間伐による二酸化炭素吸収量（民有林）は目標の6割となっている。</p> <p>再生可能エネルギーの導入量及び県内の温室効果ガス排出量については、現時点で実績値が把握できていないが、環境に関する普及啓発や学習機会の確保、設備導入補助等により、県民・事業者など各主体における環境配慮行動の実践が進んだほか、電力利用については太陽光発電を中心に増加するなど進展が見られる。</p> <p>廃棄物の排出量及びリサイクル率については、徐々に改善傾向にはあるが、東日本大震災前の値までは戻っていない。</p> <p>今後、脱炭素社会の実現に向けて更なる地球温暖化対策を推進する必要がある。また、気候変動に起因した自然災害頻度の増加等が懸念されることから、県民一人一人が環境問題を考え、環境配慮行動を実践していくことが重要である。環境負荷の少ない持続可能な社会を構築するため、地域特性を生かした再生可能エネルギー・クリーンエネルギーの導入促進や、市場拡大が期待される環境関連産業の振興が一層求められるほか、プラスチックごみや食品ロス等の問題に対応し廃棄物の発生抑制や循環資源としての利用推進を図る必要がある。</p> <p>それらの課題の解決に向け、令和3年度からの「新・宮城の将来ビジョン」において、環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立や、豊かな自然と共生・調和する社会の構築を目指した県政を推進していく。</p>	



宮城の将来ビジョン	令和3年度基本票掲載ページ	指標の単位	指標の種類	注	実績値														目標値 (指標測定年度)	達成率 最新値/目標値	達成度	評価原案 (令和3年度)	計画期間を通じた傾向		
					H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1						R2	
					2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019						2020	
政策 12 豊かな自然環境, 生活環境の保全	P. 382				—	概ね順調	概ね順調	概ね順調	休止	概ね順調	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている	概ね順調	概ね順調	概ね順調	順調				順調			
施策 29 豊かな自然環境, 生活環境の保全	P. 384																					順調			
目標指標 150 自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土に占める割合		%	フロー		-	-	25.9571	26.06	休止	26.06	26.06	26.0610	26.0610	26.0610	26.0610	26.1741	26.1714	26.1865	26.1865	26.1738	%		100.0%	A	▲
目標指標 151 地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動の参加人数		人	ストック		-	-	14,947	-	休止	21,398	24,169	28,111	36,293	39,394	43,344	48,614	53,562	58,091	59,473	65,000	人		89.0%	B	▲
目標指標 152 松食い虫被害による枯損木量		m <sup>2</sup>	*フロー	11	-	-	14,420	14,963	休止	11,160	15,401	17,335	15,208	16,523	13,700	14,935	13,215	9,612	10,151	12,550	m <sup>2</sup>		200.6%	A	▲
目標指標 153 沿道における浮遊粒子状物質の環境基準達成率		%	フロー	32	-	-	-	-	-	-	77.8	-	88.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		%	100.0%	A

基本方向	14年間の計画期間を通じた政策の評価	政策評価部会からの意見
人と自然が調和した美しく安全な基本方向3 豊かな自然環境、生活環境の保全	<p>本政策は、「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」を目指し、「豊かな自然環境、生活環境の保全」について、1つの施策により、宮城を彩る豊かな自然環境の保全・再生や、農村環境保全等の協働活動の促進、森林の被害防止対策の推進、大気汚染や水質汚濁などの改善に向けた公書に関する調査研究の推進などに取り組んできた。</p> <p>宮城を彩る豊かな自然環境の保全・再生については、貴重な植生や景観を守るため、県自然環境保全地域等の指定を進め、規制指導を行い、伊豆沼や蒲生干潟等における自然環境や生態系の再生を進めるとともに、イノシシやニホンジカなどの生息域拡大等に対応した野生生物の適正な保護・管理を多様なかたちで進展させてきた。森林の被害防止対策の推進については、東日本大震災後、薬剤空中散布の中止など、十分な対策ができなかったことにより、平成24年度から平成25年度にかけて被害が増加したが、平成25年度より薬剤空中散布を再開するなど対策を強化した結果、被害量は減少傾向で推移し、近年では目標を達成するに至っている。大気汚染や水質汚濁などの改善については、エコドライブの普及促進等自動車環境負荷の低減対策を推進し、全ての測定箇所において浮遊粒子状物質の環境基準を達成し、これを維持している。</p> <p>一方、農村環境保全等の協働活動は、「みやぎ農山漁村交流促進事業」を立ち上げ、地域や学校と連携して取り組んだ結果、参加人数が着実に増加している。近年、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響により、足踏みを余儀なくされているが、事態に的確に対応し、継続的な活動を維持している。</p> <p>今後は、生態系の保全の根幹である在来生物の回復のために多様な生物が生息できる環境の整備を進めるほか、イノシシ及びニホンジカの生息域拡大に対応できるよう狩猟者の確保や後継者育成を行うとともに、湖沼等の水質改善を図るため負荷削減対策につながる調査研究を実施し、さらに、松くい虫等の被害防除や農村環境保全といった課題に対しても、継続的に取り組むことが求められている。それらの課題解決に向け、令和3年度からの「新・宮城の将来ビジョン」において、宮城を彩る豊かな自然環境の保全や、野生鳥獣の適正な保護管理、体験活動など環境学習の整備と交流の促進に取り組み、豊かな自然と共生・調和する社会の構築を目指した県政を推進していく。</p>	

宮城の将来ビジョン	令和3年度基本票掲載ページ	指標の単位	指標の種類	注	実績値														目標値 (指標測定年度)	達成率 最新値/目標値	達成度	評価原案 (令和3年度)	計画期間を通じた傾向				
					H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1						R2			
					2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019						2020			
政策 13 住民参加型の社会資本整備や良好な景観の形成	P. 395				—	概ね順調	概ね順調	概ね順調	休止	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている					概ね順調				
施策 30 住民参加型の社会資本整備や良好な景観の形成	P. 397																										
目標指標 154 アドプトプログラム認定団体数 [累計]		団体	ストック		-	-	255	309	休止	399	432	458	492	498	529	606	642	653	644	618	団体	107.2%	A	概ね順調	↗		
目標指標 155 農村の地域資源の保全活動を行った面積		ha	フロー		-	-	46,147	-	休止	44,230	45,964	47,269	64,114	71,563	73,468	74,465	75,548	75,210	75,179	85,000	ha	88.4%	B	概ね順調	↗		
目標指標 156 景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数 [累計]		市町村	ストック		-	-	-	2	休止	4	4	4	6	7	8	8	9	9	17	17	市町村	100.0%	A	概ね順調	↗		

基本方向	14年間の計画期間を通じた政策の評価	政策評価部会からの意見
人と自然が調和した美しく安全な基本方向3 政策推進の美しく安全な基本方向3 人と自然が調和した美しく安全な基本方向3	<p>政策13</p> <p>住民参加型の社会資本整備や良好な景観の形成</p> <p>本政策は、人と自然が調和した美しく安全な県土づくりを目指し、住民参加型の社会資本整備や良好な景観の形成について、1つの施策により、長期的な視点に立った社会資本の整備と維持管理を推進するとともに、道路や河川堤防など地域に根ざした身近な社会資本の整備・維持管理に当たり住民と行政が連携し、地域と一体で取り組む体制づくりを推進してきた。また、都市や農山漁村においては、住民と協働の下で、地域の自然・歴史・文化等や人々の生活、経済活動、さらには農地や森林が持つ水土保全機能など、多様な要素を生かした景観の保全と整備を促進し、美しい景観を生かした地域づくりの推進に取り組んできた。</p> <p>アドプトプログラム認定団体数は、様々な媒体を活用して、幅広い年齢層や、企業、学校など、新たな担い手に事業の普及啓発を図り、住民と行政が連携し、地域と一体で取り組む体制づくりに取り組んだことにより、計画期間内で認定団体数が389団体増加した。また、景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数は、平成29年度以降、仙南地区において県及び9市町が連携して広域景観計画の策定に向けて取り組み、継続して協議会を開催して議論を行い、連携を深めた結果、仙南9市町が景観行政団体に移行したことで、目標の17市町を達成し、市町において景観行政事務に取り組む体制整備が進むなど、本政策の成果が表れている。</p> <p>一方で、農村の地域資源の保全活動を行った面積は、高齢化や人口減少等による共同活動への参加者の減少などにより目標値には達しなかったが、多面的機能支払いでは取組面積は増加しており、令和元年度における農振農用地に対する多面的機能支払交付金の取組面積の割合は、全国平均が55%のところ、本県は62%であり、7%高い状況である。</p> <p>今後は、震災復興の過程で整備された新たなまちや道路、防潮堤など、社会資本の維持管理、長寿命化が重要な課題となることから、AIやIoTなど先進技術を積極的に導入し、みやぎ型ストックマネジメントの省力化、低コスト化を行政、事業者含めた業界全体で推し進めていくことが求められる。</p> <p>また、身近な社会資本である道路や河川、農業水利施設等の清掃・美化などへ住民や企業の参画が促進されたことにより、住民参加型のまちづくり形成が進んでいるが、更に住民参加型の活動を促進し、地域社会など多様な主体と連携した社会資本整備、維持・管理を推進する必要がある。</p> <p>これらの課題の解決に向け、令和3年度からの「新・宮城の将来ビジョン」において、予防保全型の長寿命化対策を図り、維持管理の平準化とライフサイクルコストの低減を図るため、民間活力の活用や先進的技術を組み合わせた社会資本の新設・保全・更新システムの構築を推進するとともに、企業や地域社会と連携・協働した道路・河川・農業水利施設等の管理活動などを促進するため、地域で暮らす住民等の参加や理解向上のための情報発信及び住民対話を推進していく。</p>	

宮城の将来ビジョン	令和3年度基本 票掲載 ページ	指標の 単位	指標の 種類	注	実績値														目標値 <small>(指標測定年度)</small>	達成率		評価原案 <small>(令和3年度)</small>	計画期間 を通じた 傾向			
					H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1		R2	最新値/目標値			達成度		
					2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019		2020						
政策 14 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	P.405					概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調		概ね順調				
施策 31 巨大地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	P.408																									
目標指標 157 主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数【累計】		橋	ストック			-	-	-	-	0	-	0	19	27	31	40	46	50	57	68	70	橋	97.1%	B	概ね順調	↑
目標指標 158 多数の者が利用する特定建築物の耐震化率		%	フロー			-	-	78		N	N	87.0	87.0	93.0	93.0	94.0	94.0	94.0	94.4	-	96.0	%	91.1%	B	概ね順調	→
施策 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	P.417																									
目標指標 159 毎時40mm相当の雨で想定される水害を防止できる河川区間の増加率		%	フロー	33								-	-	0	0.3	0.5	0.7	1.0	0.9	1.1	1.8	%	61.1%	C	概ね順調	→
目標指標 160 土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数【累計】		箇所	ストック			-	-	603	-	休止	615	617	624	626	626	629	633	635	635	635	637	箇所	94.1%	B	概ね順調	→
目標指標 161 土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数【累計】		箇所	ストック			-	-	386	-	休止	628	728	891	1,182	1,394	1,605	3,856	5,408	6,274	8,101	6,606	箇所	124.0%	A	概ね順調	↑
目標指標 162 土砂災害から守られる住宅戸数【累計】		戸	ストック			-	-	13,008	13,150	休止	13,258	13,331	14,503	14,544	14,544	14,602	14,737	14,805	14,805	14,805	14,838	戸	98.1%	B	概ね順調	→
施策 33 地域ぐるみの防災体制の充実	P.423																									
目標指標 163 防災リーダー（宮城県防災指導員等）養成者数【累計】		人	ストック			-	-	700	1,678	休止	2,673	3,432	5,103	6,051	6,991	7,909	8,870	9,709	10,463	10,949	10,000	人	110.2%	A	概ね順調	↑
目標指標 164 自主防災組織の組織率		%	フロー			-	-	83.8	85.0	休止	83.8	85.3	83.8	82.8	82.1	82.1	82.7	82.7	83.3	83.1	87.0	%	95.5%	B	概ね順調	→

基本方向	14年間の計画期間を通じた政策の評価	政策評価部会からの意見
<p>人と自然が調和した美しく安全な県土づくり</p> <p>3</p>	<p>土政 づく り4</p> <p>巨 大 地 震 な ど 大 規 模 災 害 に よ る 被 害 を 最 小 限 に す る 県</p> <p>本政策は、人と自然が調和した美しく安全な県土づくりを目指し、巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくりについて、3つの施策により、巨大地震に備えるためのライフラインなどの耐震化や関連施設の整備などによる広域的な防災体制の整備、海岸保全施設等の整備と水門等の遠隔操作化等による情報ネットワークの充実、土砂災害などの大規模自然災害対策を推進するための河川や関連施設等の整備及び防災リーダーの育成や自主防災組織の構築などによる地域ぐるみの防災体制の充実に取り組んできた。</p> <p>巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくりについては、大規模災害による土砂災害から県民の生命を守るため、土砂災害危険箇所への土砂災害防止法に基づく警戒区域指定を行うソフト対策事業について、着実に取り組んだ結果、令和2年度の土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数は、目標値の6,066か所に対し、実績値は8,101か所と大幅に超える数値となり、また、地域ぐるみの防災体制の充実は、講習会等により宮城県防災指導員や防災主任、防災ジュニアリーダーなどの養成に取り組み、防災リーダー（宮城県防災指導員等）養成者数が目標値を超える等、本政策の成果が表れている。</p> <p>一方で、課題である、近年多発する集中豪雨や台風等による洪水被害などへの対応として、河川における防災のための機能維持を進めるなどの取り組みを進めることにより、要改修延長1,360kmのうち整備済延長が511kmとなり、浸水被害の軽減域が拡大している。土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備については、計画調整による事業の遅れが生じたほか、土砂災害から守られる住宅戸数についても、新型コロナウイルス感染症の拡大による地元調整の遅延などにより、進捗に遅れが生じているものの、ほぼ目標値どおりの数値となっており、概ね順調な成果が表れている。</p> <p>今後は、大規模災害に対応できるよう、近年の異常気象により頻発する大規模自然災害については、防災・減災対策を進めるため、豪雨・土砂災害に対するハード面の対策や、避難に関するソフト面対策を実施し、災害から県民のいのちとくらしを守る。自主防災組織においては、沿岸部について、依然、組織率が低水準となっていることから、引き続き市町村と連携し、中学生や女性を含めた、幅広い防災リーダー育成及び組織率の向上に取り組むとともに、高校生を対象とした「みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業」において、防災ジュニアリーダーを養成し、将来の宮城を支え、自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手育成を図っていくことが求められる。それら解決に向け、令和3年度からの「新・宮城の将来ビジョン」において、引き続きライフラインなどの耐震化を図るとともに、災害対策のための整備と継続的な訓練等の実施による実効性の高い防災体制の構築を図るほか、防災リーダーの育成などによる持続可能な防災体制を促進し、引き続き、巨大地震など大規模災害による被害をより最小限にする県土づくりを推進していく。</p>	

宮城県震災復興計画	令和3年度基本票掲載ページ	指標の単位	指標の種類	注	実績値														目標値 (指標測定年度)	達成率 最新値/目標値	達成度	評価原案 (令和3年度)	計画期間を通じた傾向			
					H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1						R2		
					2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019						2020		
政策 1 被災者の生活再建と生活環境の確保	P. 433				—	—	—	—	—	概ね順調	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調					概ね順調			
施策 1-1 被災者の生活環境の確保	P. 435																									
目標指標 37 災害公営住宅の整備戸数 [累計]		戸	ストック		-	-	-	-	-	0	50	1,351	5,289	9,812	13,784	15,415	15,823	15,823	15,823	15,823	戸	100.0%	A	概ね順調	↗	
目標指標 38 被災に伴う避難者数		人	*フロー	11	-	-	-	-	-	-	132,836	-	-	-	-	-	802	178	100	0	人	99.9%	B	概ね順調	→	
目標指標 39 消費生活出前講座の開催数		回	フロー		-	-	-	-	-	-	-	-	139	-	-	-	-	143	40	150	回	26.7%	C	概ね順調	→	
施策 1-2 廃棄物の適正処理	-																									
目標指標 40 災害廃棄物等処理率 (県処理分)		%	フロー		-	-	-	-	-	-	43.2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100	%		C			
施策 1-3 持続可能な社会と環境保全の実現	P. 447																									
△ 目標指標 41 再生可能エネルギーの導入量 (熱量換算)		TJ	フロー	34	-	-	-	-	20,793	-	-	-	21,761	24,293	25,245	22,867	20,143	19,916	-	25,891	TJ	-	N	概ね順調	→	
△ 目標指標 42 県内の温室効果ガス排出量		1,000t-CO2	*フロー	11	-	-	-	-	-	-	-	22,311	-	20,918	20,349	-	-	-	-	20,679	1,000t-CO2	-	N	概ね順調	↗	

	10年間の計画期間を通じた政策の評価	政策評価部会からの意見
環境・生活・衛生・廃棄物の分野	<p>政策1 被災者の生活再建と生活環境の確保</p> <p>本政策は、東日本大震災からの復興を成し遂げるため、被災者の生活再建と生活環境の確保について、3つの施策により、被災者が安心して暮らすことのできる良好な生活環境の確保とともに、環境負荷の少ない社会の形成に取り組んできた。</p> <p>災害公営住宅の整備について、計画戸数15,823戸(21市町312地区)全戸を完成させ、県内に在住する応急仮設住宅に住む避難者に対する災害公営住宅など恒久住宅への積極的な転居等の支援を行ったほか、宮城県への帰郷意志がある県外避難者に対しては、帰郷に資する情報提供や相談支援を行い帰郷を促した結果、避難者の減少に繋がった。また、自然環境の保全の実現では、有害捕獲されたイノシシ等野生鳥獣肉の放射性物質を測定し、速やかに県民等に情報提供・注意喚起を行ったほか、生物多様性に関するフォーラムやタウンミーティングを開催し、生物多様性と自分たちの暮らしとの関わりなどについて理解を深めるための啓発事業を行うなど、野生鳥獣の保護管理・生物多様性の保全に努めた。</p> <p>なお、「廃棄物の適正処理」については、県が受託した災害廃棄物の処理は平成25年度に全て完了しているものの、放射性物質汚染廃棄物や除染により生じた除去土壌等の問題については、放射性物質汚染対策特措法に基づき国や市町村等が責任を持って処理することとされており、県としても、安全かつ早期に処理されるよう、国に要望するとともに市町村との連携に努めている。</p> <p>消費生活出前講座については、被災者の生活環境の確保のため、新型コロナウイルス感染症の影響による開催の一時中止や新しい生活様式を踏まえた開催を条件としたことから、開催数が大幅に減少したが、状況に応じた講座を実施することで消費トラブルの防止に取り組んだ。また、持続可能な社会と環境保全の実現に係る目標指標は、現時点で実績値が把握できていないところであるが、県民や事業者など様々な分野での再生可能エネルギーの導入等の取組を推進した結果、電力利用については太陽光発電を中心に増加している。</p> <p>災害公営住宅等は他の地域と比べ高齢化率が高く地域活動を支える担い手が不足していることから、新たな地域コミュニティの機能強化や地域活性化に向けた活動支援が求められている。また、持続可能な社会の実現のため、エネルギーの地産地消や自立分散型エネルギーの推進等による再生可能エネルギーの導入拡大のほか、環境負荷の低減や次代を見据えたグリーンエネルギーの定着促進が必要である。</p> <p>その他、野生生物の保護管理においては、イノシシ及びヒノホジカカの生息域が拡大し、農林業被害が生じている一方、捕獲の担い手となる狩猟者が減少傾向にあり、後継者育成が課題となっている。</p> <p>これらの課題の解決に向け、令和3年度からの「新・宮城の将来ビジョン」において、住民主体による持続的な地域コミュニティの形成に向けた支援や、地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進、水素エネルギーの利活用推進、自然と共生・調和する社会の構築に積極的に取り組むとともに、被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポートを推進していく。</p>	



宮城県震災復興計画	令和3年度基本票掲載ページ	指標の単位	指標の種類	注	実績値														目標値 (指標測定年度)	達成率 最新値/目標値	達成度	評価原案 (令和3年度)	計画期間を通じた傾向		
					H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1						R2	
					2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019						2020	
政策 2 保健・医療・福祉提供体制の回復	P. 457				—	—	—	—	—	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調				順調		
施策 2-1 安心できる地域医療の確保	P. 460																						順調		
目標指標 21 被災した病院、有償診療所の復旧箇所数【累計】		箇所	ストック		-	-	-	-	-	0	107	107	107	107	108	114	115	115	115	箇所	100.0%	A		▲	
目標指標 22 災害拠点病院の耐震化完了数【累計】（分野（7）①に再掲）		箇所	ストック		-	12	-	-	-	-	12	13	14	14	14	16	16	16	16	箇所	100.0%	A		▲	
目標指標 23 医療勤務環境改善マネジメントシステム導入医療機関数		件	ストック	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	24	24	20	件	150.0%	A	▲
施策 2-2 未来を担う子どもたちへの支援	P. 468																						順調		
目標指標 24 被災した保育所の復旧箇所数【累計】		箇所	ストック		-	-	-	-	0	98	109	111	127	128	131	132	133	133	135	135	箇所	100.0%		A	▲
目標指標 25 被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数【累計】		箇所	ストック		-	-	-	-	0	14	16	16	18	18	18	19	19	20	20	20	箇所	100.0%		A	▲
施策 2-3 だれもが住みよい地域社会の構築	P. 479																						順調		
△ 目標指標 26 認知症サポーター数【累計】		人	ストック		-	-	15,414	24,561	休止	60,580	78,195	93,641	116,046	142,981	170,909	196,896	215,303	238,703	246,640	232,000	人	106.8%		A	▲
△ 目標指標 27 生活支援コーディネーター修了者数【累計】		人	ストック		-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	467	605	728	841	953	825	人	115.5%		A	▲
目標指標 28 被災した障害者福祉施設の復旧箇所数【累計】		箇所	ストック		-	-	-	-	0	89	119	137	137	137	137	137	137	137	137	137	138	箇所	99.3%	B	▲

	10年間の計画期間を通じた政策の評価	政策評価部会からの意見
保健・医療・福祉の分野	<p>政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復</p> <p>本施策は、東日本大震災からの復興を成し遂げるため、保健・医療・福祉提供体制の回復について、3つの施策により、被災者の健康な生活の確保と安心して暮らせる地域社会の構築のため、安心できる地域医療の確保、未来を担う子どもたちへの支援及び高齢者や障害者など、誰もが住みよい地域社会の構築に向けた取り組みを進めた。特に、被災地における地域医療の復興を目指して、被災医療機関の再整備や医療機関相互の連携体制の構築等に向けた取り組みを強化したほか、社会福祉施設等の復旧や、被災者の心のケアや保健・医療・福祉分野のサービスに携わる人材の養成や確保に取り組んできた。</p> <p>被災した施設の復旧等のハード整備については、市町村・国及び関係機関と十分な連携を図りながら、復旧・復興に懸命に取り組んだ結果、最終年度を待たずして目標を達成したものが多かった。また、医師や看護師等の確保に向けた医療機関の勤務環境の改善のため導入を進めた「医療勤務環境改善マネジメントシステム導入医療機関数」については、システム導入補助や県看護協会と連携した助言等支援を行ったことにより、実績値が目標値を大きく上回るなど、本政策の成果があらわれている。</p> <p>一方、目標指標が達成しなかった被災した障害者福祉施設の復旧箇所数の残り1か所については、災害復旧事業ではなく、現状に即した支援・体制の整備とする方針に変更となったことによるものである。</p> <p>被災した方の中には、新たに心の不調を訴える相談者やうつ病、アルコール関連問題など長期的な支援を必要とするケースが見受けられ、引き続き、子どもも含めたきめ細かな心のケアや見守り・生活相談に対する取組が求められるほか、震災孤児を養育する里親等への支援を継続するとともに、地域医療体制の整備の推進や医師・看護師などの医療人材を安定的に確保することも求められる。</p> <p>これらの課題解決に向けて、令和3年度からの「復興サポート事業」「新・宮城の将来ビジョン」において、生活再建の状況に応じた切れ目のない支援や、生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスを提供を行い、被災地の復興に向けたきめ細かなサポートを目指した県政を推進していく。</p>	

宮城県震災復興計画	令和3年度基本票掲載ページ	指標の単位	指標の種類	注	実績値														目標値 (指標測定年度)	達成率 最新値/目標値	達成度	評価原案 (令和3年度)	計画期間を通じた傾向	
					H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1						R2
					2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019						2020
政策 3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	P. 493				—	—	—	—	—	概ね順調	やや遅れている	やや遅れている	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調					概ね順調	
施策 3-1 ものづくり産業の復興	P. 495																							
目標指標 1 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数【累計】		件	ストック		-	-	-	-	-	0	-	97	108	87	92	109	113	127	120	件	105.8%	A	概ね順調	▲
目標指標 2 復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数【累計】		件	ストック		-	-	-	-	0	216	645	1,101	1,498	1,910	2,262	2,605	2,736	2,884	3,024	3,085	件	98.0%	B	▲
施策 3-2 商業・観光の再生	P. 508																							
目標指標 3 仮設店舗から本設店舗への事業者移行率		%	ストック		-	-	-	-	-	0	5.6	7.8	22.2	50.0	64.0	71.7	100.0	-	100	%	100.0%	A	概ね順調	▲
△ 目標指標 4 観光客入込数		万人	フロー		-	5,788	5,679	休止	6,129	4,315	5,208	5,569	5,742	6,066	6,084	6,230	6,422	6,796	-	6,900	万人	98.5%	B	▲
施策 3-3 雇用の維持・確保	P. 525																							
目標指標 5 基金事業における新規雇用者数（震災後）【累計】		人	ストック		-	-	-	-	0	14,800	34,342	57,123	78,107	84,981	86,411	86,448	86,722	86,923	87,171	87,300	人	99.9%	B	▲
△ 目標指標 6 正規雇用者数		人	フロー		-	-	-	-	-	592,100	-	603,800	624,900	634,200	653,300	667,100	673,100	671,700	677,286	人	99.2%	B	▲	
△ 目標指標 7 新規高卒者の就職内定率		%	フロー		-	-	94.3	91.4	休止	97.8	99.1	98.9	99.2	99.6	99.5	99.6	99.0	99.1	98.7	100.0	%	98.7%	B	▲

	10年間の計画期間を通じた政策の評価	政策評価部会からの意見
経済・商工・観光・雇用の分野	<p>政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築</p> <p>本政策は、東日本大震災からの復興を成し遂げるため、「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築について、3つの施策により、被災者の生活再建に向けたものづくり産業の復興、商業・観光の再生、雇用の維持・確保、特に沿岸部における企業誘致や地元企業等への販路開拓・技術支援などに取り組んできた。</p> <p>「ものづくり産業の復興」については、みやぎ企業立地奨励金など立地企業への支援により、企業の立地や新たな産業集積の促進が順調に進んでいる。「商業・観光の再生」については、令和2年3月末までに仮設店舗から本設店舗への移行が全て完了したほか、沿岸部の宿泊施設をはじめとした観光施設の復旧・再建支援や国内外の観光客増加を図るための情報発信やプロモーション活動の強化・受入環境の整備・各種観光キャンペーンの実施により、観光客入込数は過去最高を更新した。「雇用の維持・確保」については、被災企業の事業再開や復興需要による求人の回復に加え、基金事業による雇用の創出などにより、雇用の増加につながった。</p> <p>一方で、グループ補助金等の支援により事業再開を果たしたものの売上が回復しない事業者や震災関連融資の返済が始まり資金繰りが困難となる事業者の増加が見られるほか、沿岸部を中心とした雇用のミスマッチや新規高卒者の離職率の高さが課題となっている。</p> <p>今後は、内陸部と沿岸部での復旧・復興の格差、各産業分野を取り巻く経済環境の違いや、震災関連融資の返済や販路喪失など、事業者が直面している課題が様々であることから、それぞれに応じたきめ細かな対策や被災した商店街の再形成やにぎわい回復のための取り組みを継続的に支援する必要がある。観光客の回復については、安全安心な観光客の受入体制を整備し、東北地方全体の観光の底上げが必要であるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復や観光関係事業者の経営存続が課題である。また、企業のニーズに対応できる人材を安定的かつ継続的に供給できる体制の構築が必要である。さらには今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興が必要である。</p> <p>それらの課題の解決に向け、令和3年度からの「新・宮城の将来ビジョン」において、全産業での先進的取組と連携による新しい価値や、産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくり、富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進を目指した県政を推進していく。</p>	

宮城県震災復興計画	令和3年度基本票掲載ページ	指標の単位	指標の種類	注	実績値																目標値 (指標測定年度)	達成率 最新値/目標値	達成度	評価原案 (令和3年度)	計画期間を通じた傾向
					H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2						
					2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020						
政策 4 農林水産業の早期復興	P. 536				-	-	-	-	-	概ね順調	やや遅れている	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調				概ね順調		
施策 4-1 魅力ある農業・農村の再興	P. 538																								
目標指標 8 津波被災農地の復旧面積【累計】		ha	ストック	9	-	-	-	-	0	-	-	-	-	10,994	11,780	12,895	12,980	12,990	13,000	13,000	13,000	ha	100.0%	A	↑
目標指標 9 津波被災地域における農地復興整備面積【累計】		ha	ストック		-	-	-	-	-	-	-	0	-	3,900	5,290	6,144	7,079	7,087	7,090	7,090	7,090	ha	100.0%	A	↑
目標指標 10 被災地域における先進的園芸経営体（法人）数		法人	フロー		-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	30	38	43	46	51	52	70	法人	74.3%	C	→
目標指標 11 高能力繁殖雌牛導入・保留頭数【累計】		頭	ストック	10	-	-	-	-	-	-	-	-	1,845	4,025	5,957	7,838	9,769	11,453	13,074	14,780	14,400	頭	103.0%	A	↑
目標指標 12 効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率		%	フロー		-	-	-	-	-	-	-	-	48.0	48.9	51.6	54.5	57.8	58.9	59.2	-	73.0	%	81.1%	B	↑
施策 4-2 活力ある林業の再生	P. 550																								
△ 目標指標 13 林業産出額		億円	フロー		-	90	86	休止	76	55	61	70	80	80.8	81	80	85	86	-	95	億円	90.1%	B	↑	
△ 目標指標 14 木材・木製品出荷額		億円	フロー	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	763	792	854	849	847	-	875	億円	96.8%	B	↑	
目標指標 15 海岸防災林（民有林）復旧面積【累計】		ha	ストック		-	-	-	-	-	0	2	3	68	162	228	294	558	721	747	753	ha	99.2%	B	↑	
目標指標 16 木質バイオマス活用導入施設数		基	ストック		-	-	-	-	-	-	-	-	-	39	-	-	55	63	-	50	基	-	N	↑	
施策 4-3 新たな水産業の創造	P. 558																								
△ 目標指標 17 主要5漁港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）における水揚金額		億円	フロー		-	-	716	休止	602	255	437	481	530	591	567	607	580	496	490	602	億円	81.4%	B	→	
△ 目標指標 18 水産加工品出荷額		億円	フロー		-	2,817	-	2,754	2,327	1,227	1,400	1,578	1,721	2,238	2,133	2,343	2,327	-	-	2,582	億円	-	N	→	
目標指標 19 沿岸漁業新規就業者数		人	フロー		-	-	-	-	-	26	77	28	41	40	23	37	33	35	-	25	人	-	N	↑	
施策 4-4 一次産業を牽引する食産業の振興	P. 574																								
△ 目標指標 20 製造品出荷額等（食料品製造業）		億円	フロー		-	6,014	6,138	休止	5,732	3,989	4,430	4,775	4,944	6,087	5,499	6,138	6,677	6,579	-	5,995	億円	109.7%	A	↑	

	10年間の計画期間を通じた政策の評価	政策評価部会からの意見
農業・林業・水産業の分野	<p>政策4</p> <p>本政策は、東日本大震災からの復興を成し遂げるため、農林水産業の早期復興について、4つの施策により農地の集積や大区画化による大規模経営体の育成や園芸産地の復興支援、住宅再建等への県産材の供給体制の強化や木質バイオマス利用拡大、水産加工業者等の水産物ブランド化や販路拡大に向けた取組支援、「食材王国みやぎ」の再構築に向け、食品製造業者等が行う付加価値の高い商品づくりから国内外の販路拡大などに取り組んできた。</p> <p>津波被災農地の復旧面積及び津波被災地域における農地復興整備面積については、関係機関と密に連携し、地元の合意形成を図り、円滑に事業を推進したことにより、目標を達成することができた。</p> <p>木質バイオマス活用導入施設数については、設備導入や調達経費への支援などを実施し、目標を達成することができた。</p> <p>沿岸漁業の新規就業者については、国の漁業復興担い手確保支援事業による支援のほか、宮城県漁業就業者確保支援センターによるワンストップ相談やみやぎ漁師カレッジなどの取組により目標を達成することができた。</p> <p>製造品出荷額等（食料品製造業）については、食品製造事業者の本格復旧に向けて継続した支援を実施し、商品開発に係る補助や外部専門家派遣、商談会の開催に係る補助を行った結果、目標を達成することができた。</p> <p>被災地域における先進的園芸経営体（法人）数については、農業法人等の安定経営、生産性向上、規模拡大に繋がる支援を展開し、先進的園芸経営体として一定の増加は図られたが、一部の先進的園芸経営体を目指す経営体については、園芸作物の規模拡大が進まないことや、年間目標販売額まで達していない等、目標達成には至らなかった。</p> <p>海岸防災林（民有林）復旧面積については、地元関係者や他事業等との調整に努め、計画期間内での完了を目指したが、一部区域（6ha）が未完了となり、目標達成には至らなかった。</p> <p>水産加工品出荷額については、生産体制が復旧するまでの間に喪失した販路の回復に向けた取組を行ったが、福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害や、近年の海洋環境の変化などの影響により、目標の9割程度の達成にとどまった。</p> <p>今後、農業については、先進的園芸経営体数のさらなる増加に向けて、園芸施設整備を支援するとともに、関係機関等と連携しながら、収量向上を早期に達成させる力のある人材育成に向けた支援を行う。また、園芸を主体に取り組む農業法人の参入を支援し、先進的園芸経営体増加を図る。</p> <p>林業については、CLT等の新たな木材製品の普及や木質バイオマス等の未利用資源の活用促進に向けた取組を進め、県産木材の需要拡大を図るとともに、海岸防災林の再生に向けて、民間団体と連携しながら、保育・管理を着実に進めていく。</p> <p>水産業については、依然として漁業担い手の高齢化や人材不足が課題となっており漁業就業者の確保・育成を行う。また、復旧した生産能力に応じた売上げまで回復していない水産加工業者に対する支援が特に必要であり、原料確保から商品開発、販路開拓に至る様々な視点での課題解決に向けた伴走型支援を行っていく。</p> <p>これらは「新・宮城の将来ビジョン」の施策3で取り組むこととしており、目標とした園芸産出額や木材・木製品出荷額、水産加工品出荷額等の達成を目指す。</p>	

宮城県震災復興計画	令和3年度基本票掲載ページ	指標の単位	指標の種類	注	実績値														目標値 (指標測定年度)	達成率 最新値/目標値	達成度	評価原案 (令和3年度)	計画期間を通じた傾向				
					H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1						R2			
					2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019						2020			
政策 5 公共土木施設の早期復旧	P. 586				-	-	-	-	-	概ね順調	やや遅れている	やや遅れている	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調				概ね順調					
施策 5-1 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進	P. 588																										
目標指標 43 公共土木施設災害復旧事業（道路・橋梁）の完了数【累計】		箇所	ストック	35	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	1,502	1,511	1,522	1,534	箇所	99.2%	B	概ね順調		
△ 目標指標 44 主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数【累計】		橋	ストック		-	-	-	-	-	0	0	19	27	31	40	46	50	57	68	70	橋	97.1%	B				
△ 目標指標 45 仙台塩釜港（仙台港区）のコンテナ貨物取扱量【実入】		TEU	フロー	7	-	-	134,856	-	-	63,317	122,866	145,991	154,545	161,973	174,896	187,095	193,775	197,141	185,446	191,000	TEU	97.1%	B				
施策 5-2 海岸、河川などの県土保全	P. 599																										
目標指標 46 比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された海岸数		海岸	フロー	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	13	21	31	39	45	53	61	海岸	86.9%	B	概ね順調		
目標指標 47 比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された河川数		河川	フロー	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	1	2	10	15	34	59	河川	57.6%	C			
施策 5-3 上下水道などのライフラインの整備	P. 607																										
目標指標 48 緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業の進捗率		%	フロー	38	-	-	-	-	-	-	-	-	0	3.6	13.7	37.8	63	83.7	83.8	86.5	100.0	%	86.5%	B	概ね順調		
目標指標 49 流域下水道における長寿命化対策設備数【累計】		箇所	ストック		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	14	25	42	42	箇所	100.0%	A			
施策 5-4 沿岸市町をはじめとするまちの再構築	P. 613																										
目標指標 50 防災公園事業の完了数【累計】		箇所	ストック	39	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	13	15	17	21	箇所	81.0%	B	概ね順調		
目標指標 51 住宅建築等が可能となった被災市街地復興土地区画整理事業地区数【累計】		地区	ストック		-	-	-	-	-	-	-	-	1	11	22	24	34	34	34	35	35	地区	100.0%	A			
目標指標 52 住宅建築等が可能となった防災集団移転促進事業地区数【累計】		地区	ストック		-	-	-	-	-	-	-	-	12	82	159	188	194	195	195	195	195	地区	100.0%	A			

	10年間の計画期間を通じた政策の評価	政策評価部会からの意見
公共土木施設の分野	<p>政策5</p> <p>公共土木施設の早期復旧</p> <p>本政策は、東日本大震災からの復興を成し遂げるため、公共土木施設の早期復旧について、4の施策により、被災した公共土木施設の着実かつスピーディーな復旧に取り組むとともに、県民の命と生活を守り、震災を乗り越え更なる発展につなげる県土づくりに取り組んできた。流域下水道における長寿命化対策設備数は、北上川下流流域及び仙塩流域の流量計設備や北上川下流東部流域下水道の自家発電設備等、42箇所の長寿命化・更新工事を実施した。住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地区画整理事業地区数は、地域住民との合意形成や関係機関との調整を図りながら事業を進めた結果、令和2年度に全35地区で住宅等建築が可能となった。住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数は、事業主体である市町村を支援し、住民の居住に適当でないと思われる区域内にある住居の集団的移転を促進した結果、平成30年度中に全195地区で住宅等の建築が可能となるなど、本政策の成果が表れている。</p> <p>一方、公共土木施設災害復旧事業（道路・橋梁）の完了数は、沿岸部で実施している一部の事業で他事業調整などにより遅延が生じていることから、令和3年度の全箇所完了に向けて適切な事業進行管理が必要である。主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数は、事業進捗の遅れの主な原因となっている入札不調について、債務負担を活用した工事発注時期の前倒しなど、様々な対策を講じた結果、改善傾向が見られる。仙台塩釜港（仙台港区）のコンテナ貨物取扱量は、平成30年度、令和元年度の2年間目標値を達成したが、新型コロナウイルス感染症の影響により物流が鈍化したため、令和2年度のコンテナ貨物取扱量が減少したものの、高砂コンテナターミナルの拡張を推進し、直轄事業である高砂3号岸壁工事が竣工するなど港湾の利便性の向上を図った。比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された海岸数及び河川数は、関係機関との調整や用地取得に不測の時間を要したことなどから、工事の完了箇所数では目標値に達していないが、出来高（実際の工事の進捗）は9割を超えており、着実な工事の進捗が図られている。緊急時のバックアップ用の広域水道連絡管整備事業の進捗率は、繰越工事を含めた約0.1kmが完成したほか、新たに1.6kmで着手しており、着手延長による進捗率は100%となっていることから、令和3年度の完了に向けて概ね順調である。防災公園事業の完了数は、各自治体の防災計画や土地利用計画により避難想定が大きく変わり、施設整備に当たって各種条件の整理や関係機関との協議に時間を要したことに加え、関連事業の遅延や用地取得に不測の時間を要したことなどから、関連する他事業との綿密な工程管理や事業用地の早期取得に向けた計画的な交渉の実施などを確実に進め、早期供用に向けた円滑かつ適切な事業の進捗を図る。</p> <p>今後は、計画からの遅延が大きい事業について、土木部の「復旧・復興事業等フォローアップ部会」において、より重点的な進行管理を行うとともに、令和3年度の全箇所完了に向けて、各事業毎の進行管理のほか、関連事業（市町村事業を含む）の状況を整理し、県・市町村一体となった進行管理に努める。</p>	



宮城県震災復興計画	令和3年度基本票掲載ページ	指標の単位	指標の種類	注	実績値														目標値 (指標測定年度)	達成率 最新値/目標値	達成度	評価原案 (令和3年度)	計画期間を通じた傾向		
					H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1						R2	
					2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019						2020	
政策 6 安心して学べる教育環境の確保	P. 622				—	—	—	—	—	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調				概ね順調			
施策 6-1 安全・安心な学校教育の確保	P. 625																								
目標指標 29 スクールカウンセラーの配置率(市町村教委・公立中学・県立高校)		%	フロー		-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	100.0%	A	概ね順調	→
目標指標 30 地域合同防災訓練等, 具体的な取組が実施されている学校の割合		%	フロー		-	-	-	-	-	-	-	-	-	70.0	-	80.3	84.1	83.1	76.8	100.0	%	76.8%	C	概ね順調	※
施策 6-2 家庭・地域の教育力の再構築	P. 642																								
目標指標 31 家庭教育に関する研修会への参加延べ人数【累計】		人	ストック		-	-	-	-	-	-	704	-	2,923	3,951	5,121	6,229	7,307	8,761	9,013	7,900	人	115.5%	A	概ね順調	↗
目標指標 32 地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合		%	フロー		-	-	-	-	-	-	-	-	-	49	-	89.0	92.4	95.1	97.3	100.0	%	97.3%	B	概ね順調	↗
目標指標 33 市町村における子育てサポーター及び同リーダーの活動者数【累計】		人	ストック		-	-	-	-	-	-	-	-	287	-	-	1,221	1,521	1,854	-	1,800	人	103.6%	A	概ね順調	↗
目標指標 34 子育てサポーター養成講座受講者数【累計】		人	ストック		-	-	-	-	-	-	320	-	-	-	-	-	2,645	3,122	3,122	2,880	人	109.5%	A	概ね順調	↗
施策 6-3 生涯学習・スポーツ活動の充実	P. 651																								
目標指標 35 災害復旧工事が完了した県立社会教育施設数【累計】		施設	ストック	28	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	10	10	11	11	施設	100.0%	A	順調	↗
目標指標 36 被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数【累計】		件	ストック		-	-	-	-	0	25	50	78	91	95	95	95	100	102	102	96	件	106.3%	A	順調	↗

	10年間の計画期間を通じた政策の評価	政策評価部会からの意見
教育の分野	<p>政策6 安心して学べる教育環境の確保</p> <p>本政策は、安心して学べる教育環境の確保について、3つの施策により、安全・安心な学校教育の確保及び家庭・地域の教育力の再構築とともに、生涯学習・文化・スポーツ活動の充実に取り組み、特に、児童生徒等の心のケアの充実、いじめ等の問題行動の未然防止と迅速な対応、学校施設等の復旧に重点的に取り組んできた。</p> <p>教員の加配措置やスクールカウンセラー等の配置による相談体制の整備、市町村が設置するみやぎ子どもの心のケアハウスへの運営支援等により、被災児童の心のケアの充実が図られたほか、子育てサポーター養成講座の開催等を通じて、地域での子育てを支援する人材の育成が図られた。また、令和2年度末時点で県内全ての公立学校と、県立社会教育施設・社会体育施設の災害復旧工事が完了するなど、本県教育の復興に向けた各取組において一定の成果が現れている。</p> <p>一方で、児童生徒の心のケアや防災意識の醸成といったソフト面での対策は長期的な取組が必要であり、中でも地域と連携した防災体制については、学校防災体制の在り方検討会議の提言を踏まえながら、地域ぐるみでの学校防災体制を構築していくことが求められている。</p> <p>今後も、安心して学べる教育環境づくりのため、これまでの取組を継続的に実施していくことが必要である。このため、被災地を中心としたスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置などにより、児童生徒に対するきめ細かな心のケアを行うとともに、地域や関係機関と連携し、学校を外から支える体制づくりに取り組んでいく。</p> <p>※地域と連携した学校防災体制の重要性は各研修会等を通じて学校防災関係者も認識しているものの、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各地区で実施されている合同防災訓練が相次いで中止となったことから、計画期間を通じた適切な傾向を示せなかったもの。</p>	

宮城県震災復興計画	令和3年度基本票掲載ページ	指標の単位	指標の種類	注	実績値														目標値 (指標測定年度)	達成率 最新値/目標値	達成度	評価原案 (令和3年度)	計画期間を通じた傾向		
					H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1						R2	
					2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019						2020	
政策 7 防災機能・治安体制の回復	P. 661				-	-	-	-	-	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調				順調			
施策 7-1 防災機能の再構築	P. 663																					順調			
目標指標 53 防災資機材整備完了圏域防災拠点数		圏域	フロー		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	5	7	7	7	圏域			100.0%	A
目標指標 22 災害拠点病院の耐震化完了数【累計】(分野(2)①から再掲)		箇所	ストック		-	12	-	-	-	12	12	13	14	14	14	16	16	16	16	16	箇所			100.0%	A
施策 7-2 大津波等への備え	P. 673																					順調			
目標指標 54 沿岸部の津波避難計画作成市町数【累計】		市町	ストック		-	-	-	-	-	-	-	9	11	12	13	15	15	15	15	15	市町			100.0%	A
施策 7-3 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化	P. 680																					順調			
△ 目標指標 55 防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数【累計】		人	ストック		-	-	700	1,678	休止	2,673	3,432	5,103	6,051	6,991	7,909	8,870	9,709	10,463	10,949	10,000	人			110.2%	A
施策 7-4 安全・安心な地域防災の構築	P. 686																					順調			
△ 目標指標 56 刑法犯認知件数		件	フロー		-	-	28,583	-	-	20,605	19,561	19,367	18,630	17,742	16,466	14,929	13,755	12,979	10,193	14,000	件			126.1%	A
△ 目標指標 57 交通事故死者数		人	*フロー	26	-	-	-	-	-	67	-	-	-	-	-	-	56	65	44	56	56			人	209.1%

	10年間の計画期間を通じた政策の評価	政策評価部会からの意見
<p style="text-align: center;">防災・安全・安心の分野</p>	<p>政策7 防災機能・治安体制の回復</p> <p>本政策は、防災・安全・安心の分野を目指し、防災機能・治安体制の回復について、4つの施策により、大規模な災害への備えを重視した広域防災体制を構築するための防災機能の再構築や大津波等への備え、自助・共助による市民レベルの防災体制の強化、新たな街並み整備に合わせた交通安全施設等の整備促進及び被災地を中心とした治安対策の強化に取り組んできた。</p> <p>防災機能の再構築は、圏域防災拠点においては、県内7圏域全てに運営用資機材の整備が完了しており、本格運用を開始している。市民レベルの防災体制の強化については、自主防災組織の活動を促進する防災リーダーの養成の推進と、そのフォローアップにも努め、地域防災力の向上に繋げている。また、被災した警察施設の復旧による体制強化や交通事故防止対策などにより、令和2年度には、刑法犯認知件数及び交通事故死者数が戦後最小値となるなど、本政策の効果が表れている。</p> <p>一方で、大津波の備えとして、県では津波対策ガイドラインを作成し、沿岸市町の津波避難計画の指針として示されており、それに基づき沿岸15市町全てで津波避難計画を策定しているが、引き続き、津波への対応については、県ガイドラインに基づいた適切な対応となるよう、沿岸市町に周知していく。</p> <p>今後は、防災機能において、広域防災拠点は、整備期間の見直しはあるものの、引き続き、整備促進に向け、関係機関との調整を進め、本格運用が開始されている圏域防災拠点についても、防災拠点へ派遣される職員の対応力向上を図っていくとともに、市町村に対しても津波避難計画をはじめ、各種防災計画作成・見直しに向けた取組についても、引き続き必要となっている。さらには、県民が不安を感じる子どもや女性に対する声かけ事業等に対し、地域と連携し、犯罪の起きにくい地域社会の構築に向けた取組のほか、近年、交通事故に占める割合が増加している高齢運転者事故の防止対策等も求められている。</p> <p>それらの課題解決に向け、令和3年度からの「新・宮城の将来ビジョン」において、災害対策のための整備と継続的な訓練等の実施による実効性の高い防災体制の構築を図るほか、防災リーダー等の育成などによる持続可能な防災体制づくりの促進や、防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築を図ることにより、引き続き、防災機能・治安体制の回復を推進していく。</p>	